

月報

1987 7 月 號



シンガポール日本商工會議所

〈 目 次 〉

(1987年7月号)

～ 総 会 特 集 号 ～

1987年度年次総会	1
古新居会頭挨拶	5
新会頭挨拶	7
～ ご来賓挨拶 ～	
三宅 大使ご挨拶	9
ラマチャンラン会長ご挨拶	10
林蔭華会長ご挨拶	12
1986年度事業報告	14
1986年度収支実績及び1987年度収支予算	53
意 見 書	55
理事会の動き	58
6 月の主な経済記事	62
広 報 欄	70
資料案内	72

1987年度年次総会

日 時：1987年6月26日（金） 午後6時～

場 所：パン・パシフィック（パシフィック・ボール・ルーム1&2）

出席者数：106名、委任状207名、合計313名

議事経過：

1. 総会成立の報告

石川事務局長より現在の出席者90名、委任状による出席者207名、合計297名であり、現在の会員数468名の過半数を上回っているので、定款第21条にもとづき本総会は有効に成立している旨の報告があった。

（本人の出席はその後16名増え、106名が出席）

2. 議長の選任

定款第23条にもとづき
1986年度会頭古新居康氏
が議長となった。

3. 開会宣言

古新居議長より1987年度年次総会の開会宣言があった。



4. 議 事

(1) 会頭挨拶

古新居会頭より、最近のシンガポール経済の現状およびその中での当チェンバーの任務について所感が述べられた。（内容は後述の通り）

(2) 1986年度事業報告

木村総務担当理事から、1986年度におけるシンガポール日本商工会議所の事業活動について事業報告書にもとづき説明があった。

その後、引き続き一同に諮
ったところ異議なく承認さ
れた。（詳細は、後述の
「1986年事業報告」をご
参照下さい）

(3) 1986年度会計報告並びに
1987年度収支予算（案）

石川事務局長より、1986



年度会計報告並びに1987年度収支予算（案）について説明があった。
引き続き江藤監事より「事業内容及び支出については月々の理事会で報
告、承認されており、その用途は何れも当商工会議所の事業目的に合致
している」との報告があった。その後、同案について諮ったところ異議
なく承認された。

(4) AUDITOR 及び AUDITOR FEE について

石川事務局長から「本所 AUDITOR として TEO ENG TIAN & CO を
引き続き任命し、AUDITOR FEE を年間 S\$800 としたい」旨提案があり、
これを諮ったところ異議なく承認された。

(5) 理事選挙結果

木村選挙管理委員長より「1987年度理事選挙について、立候補者は
届出締切時点（5月18日正午）で定款第36条Aに定める理事定数と同
数の28名となり、理事選挙
管理規定第10項により全員
無投票当選となった」旨の報
告があり、一同に諮ったとこ
ろ異議なく承認された。

(6) 正副会頭並びに推薦理事の選任

総会を暫時中断し、別室に
おいて先刻選任された理事によ
り臨時理事会を開催し、以下の正副



会頭候補者及び推薦理事 5 名を選任した。その後、総会を再開し、一同に諮ったところ満場一致で承認された。

会 頭：古新居 康氏（ジュロン・エンジニアリング）

副 会 頭：小出 富夫氏（松下電器）

” 稲垣 富雄氏（日商岩井）

” 二木 泰彦氏（富士銀行）

推薦理事：後掲の通り（4 頁参照）

以上で総会の全議事を終了し、引き続き古新居新会頭の就任挨拶の後、ご来賓の在シンガポール日本国大使館の三宅和助 特命全権大使並びにシンガポール商工会議所連合会のラマチャンラン会長、中華総商会の林蔭華会長からご高話を拝聴した。

その後、ゲストを交えて懇親パーティを開催し、盛会裡に閉会した。



1987年度シンガポール日本商工会議所 選挙による理事並びに推薦理事

1. 選挙による理事 (28) (会社名ABC 順)

NAME OF COMPANY:

1. THE BANK OF TOKYO, LTD.
2. C. ITOH & CO., LTD.
3. THE FUJI BANK, LTD.
4. HOTEL NEW OTANI SINGAPORE
5. HYMOLD PTE. LTD.
6. JURONG ENGINEERING PTE. LTD.
7. MARUBENI CORPORATION
8. MATSUSHITA ELECTRONICS (S) PTE LTD.
9. THE MITSUBISHI BANK, LTD.
10. MITSUBISHI CORPORATION
11. MITSUI & CO., LTD.
12. THE MITSUI BANK, LTD.
13. MITSUI OSK LINES (S) PTE. LTD.
14. NEC ELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD.
15. NIPPON STEEL CORPORATION
16. NISSHO-IWAI CORPORATION
17. N.Y.K. LINE (S) PTE LTD.
18. OKAMOTO (SINGAPORE) PTE. LTD.
19. SHIMIZU CONSTRUCTION CO., LTD.
20. SINGAPORE TIME PTE. LTD.
21. THE SUMITOMO BANK, LTD
22. SUMITOMO CORPORATION
33. TAISEI CORPORATION
24. THE TOKIO MARINE & FIRE INSURANCE CO., LTD
25. TOSHIBA SINGAPORE PTE. LTD.
26. UNITED ELECTRONIC ENGINEERING CORP. (PTE) LTD.
27. YAMAHA MANUFACTURING (S) PTE. LTD.
28. YOKOGAWA ELECTRIC (S) PTE. LTD.

NAME:

- MR. T. KOBAYASHI
- MR. T. EBIZUKA
- MR. Y. NIKI
- MR. M. NAKADA
- MR. H. SAKUYAMA
- MR. Y. KONII
- MR. Y. NATORI
- MR. T. KOIDE
- MR. T. OGINO
- MR. H. TSUNODA
- MR. A. SUGISAKI
- MR. T. ABE
- MR. K. KAGAO
- MR. K. FUKINO
- MR. H. NOAKE
- MR. T. INAGAKI
- MR. T. YASUDA
- MR. K. MITSUMORI
- MR. K. NITO
- MR. N. KOBAYASHI
- MR. I. KIKUCHI
- MR. K. TAMOTO
- MR. S. OGATA
- MR. T. KOBAYASHI
- MR. N. KAWASOE
- MR. T. KATSUYAMA
- MR. M. KOHZU
- MR. K. TOKUNAGA

2 推薦理事 (5名)

1. HITACHI SOUTHEAST ASIA PTE LTD
2. THE POLYOLEFIN COMPANY (SINGAPORE) PTE LTD
3. JAPAN AIR LINES CO LTD
4. HITACHI ZOSEN SINGAPORE (PTE) LTD
5. ISETAN (SINGAPORE) LTD

- MR. H. KIMURA
- MR. H. MAKI
- MR. H. KONO
- MR. D. NAKAO
- MR. M. TAKAYAMA

古新居 会 頭 挨拶

シンガポール日本商工会議所

本日ここにシンガポール日本商工会議所の1987年度年次総会を開催するに当たり、一言ご挨拶申し上げます。

会員の皆様方におかれましては、何かとご多用のなか、本日の年次総会にご出席賜わり、厚く御礼申し上げます。



ご高承の通り、シンガポール経済は建国以来のマイナス成長からようやく立ち直りつつありますが、未だ全業種に陽が差し込むまでの回復には至っておりません。かかる現状に鑑み、シンガポール政府当局としては、本格的な景気回復軌道への誘導及び国際競争力強化のため、昨年の賃金凍結に引続き、本年も賃金抑制の基本姿勢をくずしておりません。

我々、日系企業の経営者としては、シンガポールに於けるプレゼンスの大きさを自覚するにつけても、政策に対する積極的な協力をおしむものではございません。さらに、可能な限り、同国における地元及び諸外国経済団体との連携を深めることにより、地元経済・社会への貢献度をさらに高めることが、我々シンガポール日本商工会議所に課せられた任務であるとも考えております。

以上のような観点に加えて、会員相互の意志の疏通を図るため、本来の会議所活動を積極的に展開してきた訳であります。広範かつ多岐にわたる事業を円滑に推進することができましたことは、ひとえに、会員企業の

皆様方のご支援とご協力の賜であると、深く感謝致しております。なお、1986年度の事業活動につきましては、ご送付致しました資料に基づき、後程、総務担当理事からご報告頂くとっております。

最後になりましたが、対星諸外国投資の中で、昨年わが国は米国の投資約定額を抜いてトップとなりました。これから、益々、我々日系企業に対する地元の期待が高まるものと思われます。会員の皆様方におかれましては、ご健康に十分留意され、益々ご発展されますことを切にお祈り致しまして、簡単ではございますが、私のご挨拶とさせていただきます。

有難うございました。

新会頭挨拶

シンガポール日本商工会議所
会頭 古新居 康

ジェロン・エンジニアリングの古新居でございます。先程開かれました臨時理事会におきまして、ご出席の新理事の皆様からシンガポール日本商工会議所の会頭にご推挙頂き、有難くお引き受けした次第でございます。海外の日本人商工会議所の中で最大規模の当シンガポール日本人商工会議所会頭の重責を全うするため、私の在星経験と全勢力を傾注して参る所存ではございますが、会員の皆様お一人お一人の力の結集ならびにご協力なくしてはなしうることはございません。どうか、旧来に増して皆様のお力添えをお願い申し上げる次第であります。



顧りみますと、当商工会議所は1969年7月に設立され、それ以来ほぼ18年が経過しようとしております。この間、先輩諸氏が永々として築きあげてこられたその成果が世界一のチェンバーとしての現在の姿であると感じております。こうした中で私に課せられた任務は、先輩の良き伝統を引き次ぐことはもちろんでございますが、次の諸点をよく認識し、会議所活動を積極的に推進して行かねばならないと考えております。

先ず第一に、わが国の経済力の増大に比例して、シンガポール日本商工会議所のプレゼンスが大きくなっていることであります。すなわち、シンガポール政府、経済界が我々に寄せる期待は益々高まっており、反対に我々の言動が政府・社会に及ぼす影響力はこれまでに増して強くなっていることを再認識すべきであり、それを踏まえた会議所事業を展開して行かなければなりません。

第二に、内部的には商工会議所会員のニーズを汲み上げ、その総意を反映した活動の強化であります。そのためには470社に及ぶ会員との情報伝達ルート確立及びそのシステムづくりを急がねばなりません。同時に、部会、委員会等組織の見直しに着手し、会員相互のコミュニケーションがさらにスムーズとなるよう、またそれが当チエンバーの執行機関である理事会によどみなく反映できるようにするにはどうすれば一番良いか十分に検討を加える必要があります。

第三は、対外的な渉外活動の強化であります。対シンガポール政府、及び各部局とのつながり、在星外国経済団体・商工会議所との連携強化はもちろんのこと、マスコミ諸機関との関係は日頃からのおつきあいが肝心であり、一朝一夕に成し得ることではありません。従いまして、当チエンバーとしては息の長い地道な関係を強化していくことに主眼を置きながら、親密な関係をさらに深められるよう、かかる方面での事業活動にも力を注ぐ所存でございます。

以上、私のこれまでの会議所活動を通じて日頃から感じてきたことの一端をご紹介申し上げましたが、どの一つを取りあげましても私一人の力ではとうてい成し遂げられることではありません。重ねて皆様のご協力をお願い申し上げる次第でございます。

最後になりましたが、本日で臨席頂いております三宅大使閣下、シンガポール商工会議所連合会ラマチャンラン会長、中華総商会のリン会長におかれましては、日頃のご支援に対し深く感謝申し上げますと共に、引続きあたたかいご指導、ご鞭撻を賜わりますよう、よろしくお願い申し上げます。

それでは、簡単でございますがかれをもちまして、私の就任のご挨拶にかえさせていただきます。有難うございました。

三宅和助大使ご挨拶要旨

在シンガポール日本国大使館
特命全権大使

1969年の設立以来、18年間、日系企業および日・星経済関係の健全な発展のため、シンガポール日本商工会議所が果してきた努力に対し、敬意を表する。

6月に当地で開催された拡大アセアン外相会議においても特に大きな懸案はなかった。この友好な関係を維持発展させることが大切である。会議では200億ドルの還流計画がとりあげられ、これと関連する日本からのアセアン基金構想が現在検討中である。この構想は、日本とアセアン民間企業との合弁、アセアン内部における合弁の促進を資金的にバックアップしようとするものである。

政府資金のみならず、日本企業に対する期待も大きい。円高を背景とする対日企業の投資を政府首脳は歓迎しており、民間投資がさらに拡大することを期待している。

さらに、シンガポール政府は観光開発の面でも日系企業との協力を望んでおり、加えて人的、文化的交流の活発化にもこれまで以上に力を入れようと考えている。欧・米と比較して、この方面での交流の機会が少ないと思われるので、政府はもとより、民間レベルでの積極的な協力をお願いしたい。

概略以上のようなご挨拶があった。



MESSAGE



MR. G. RAMACHANDHRAN
PRESIDENT
THE SINGAPORE FEDERATION OF
CHAMBERS OF COMMERCE AND INDUSTRY

Your Excellency, Mr. Wasuke Miyake, Ambassador of Japan to Singapore

Mr. Y. Konii, newly-elected president of the Japanese chamber of Commerce and Industry, Singapore

Newly-elected Council Members

Distinguished members and guests of the Japanese Chamber

On the occasion of your Annual General Meeting today, I wish to offer my congratulations to the newly-elected President, as well as Vice-Presidents and Council Members of the Japanese Chamber in Singapore. I am positive the new Council will continue to provide the excellent service that has been rendered by the Chamber in Singapore.

The Japanese business community here has displayed a sharp interest and participated actively in the economic development of our country. The valuable contribution made has greatly re-affirmed our mutual belief that cooperation in the field of commerce and industry is a two-way process which would enhance relations between the parties involved.

Singapore has always invited foreign investors and the private sector in particular is keen to explore every opportunity for doing business with our counterparts from abroad. With the appreciation in the value of the yen, we note that investors from Japan are coming to Singapore in larger numbers.

Whilst the presence of Japanese firms here is very welcome, we believe that it would contribute to the long-term growth of all concerned if cooperation via effective transfer of technology takes place in the sense that there is a conscious move to involve the local employees in the various administrative and technical roles in each stage of the process of production.

The quality of Japanese investments in Singapore could be increased in order to raise the average value-added per worker of Japanese companies. The level of technology could be advanced from mainly assembly line work to more research and development.

Furthermore, Japan, as the Number One investor in Singapore last year, should seriously look into exporting part of its production in Singapore back to Japan. This is also, I believe, in line with the economic package announced last month by the Government of Japan to spur

domestic demand and import more foreign goods. This follows the disquiet expressed by the other economic powers who have pressed Japan to open up its market to imports of goods and services.

We are pleased to learn that some Japanese companies have within the last year or so increased the amount of investments in Singapore. We see this as a sign of continued confidence in our country as well as a pragmatic business decision, especially in the light of the cost-cutting measures that have been implemented following the Report of the Economic Committee.

As for the role of the Japanese Chamber in Singapore, I must say that it has certainly played its part in enhancing not only the interests of Japanese enterprise in Singapore but also the interests of the total business community in the country. This is a sure indication of the enlightened approach taken by the Chamber and I would like to compliment it for its commitment.

Once again, I wish all the new office-bearers of the Japanese Chamber a most successful term of service. To the President, I extend my sincere best wishes and I am confident that the Chamber will continue to grow under your most able leadership.

We look forward to our continued cooperation in the area of commerce and industry.

Thank you.

MESSAGE



**MR. LINN INN HUA
PRESIDENT
THE SINGAPORE CHINESE CHAMBER
OF COMMERCE & INDUSTRY**

Mr. Y. Konii, President of the Japanese Chamber of Commerce & Industry

Your Excellency, Mr. Miyake, the Ambassador of Japan to Singapore

Distinguished Council Members

Ladies and Gentlemen

It is indeed my great pleasure and honour to be invited to speak to your esteemed Chamber on the occasion of your Annual General Meeting.

Firstly, I wish to extend my Chamber's and my personal warmest congratulations to Mr. Konii on his re-election as President of the Japanese Chamber of Commerce and Industry. Our two Chambers have enjoyed a cordial relationship and we definitely will continue to foster such tie with your Chamber under the excellent leadership of Mr. Konii and his council members.

Mr. Konii has just mentioned in his speech, now I quote; We have to live up to the mounting expectations of the Singapore Government and the business communities, now ladies and gentlemen, I am going to mention 1 or 2 expectations from the members of Singapore Chinese Chamber of Commerce & Industry.

Japan's success in its exports drive and failure in increasing imports have caused much opposition and envy in some countries and consequently led to a worldwide pressure for Japan to relax its import restrictions. We, in Singapore, do hope that Japan will eliminate its non-tariff barriers and adopt a more liberal import policy towards Singapore and other Asean products. In this regard, I would personally like to see Japanese companies in Singapore set up Special Department to promote the exports of made-in-Singapore goods, as I strongly believe that Japanese companies know the Japanese market best and have existing distribution channels. This will achieve quicker and positive results. I look forward to the major Japanese corporations in Singapore to take the lead in the near future.

While we have always welcomed imports of Japanese products as evidenced by our trade figures which showed that Japan continued to be Singapore's top supplier, accounting for

19.9 per cent of total imports or \$11.0 billion in 1986, our domestic exports into Japan is only \$3.3 billion, most of which are petroleum products. If my above suggestion of setting up the Special Department is taken up, we can confidently believe that this vast trade gap will be reduced.

Regarding Japanese investments in Singapore, a more favourable picture is seen. Government statistics indicate that Japan had been consistently ranked as one of the largest investor nations in Singapore's manufacturing sector. For 1986, committed Japanese investments in Singapore was \$489.7 million. Indications are that investment figures will experience an upward trend as the appreciation of the yen continued to influence export-oriented Japanese companies to look overseas for production facilities.

While the advantages of operating a fully-owned Japanese investments cannot be discounted, the advantages of taking in local partners are numerous and will definitely outweigh the disadvantages. I therefore strongly urge new investors from Japan to take up more local partners.

We, in the Singapore Chinese Chamber of Commerce & Industry, welcome increased two-way trade and Japanese investments in Singapore for the mutual benefits of businessmen in our communities. Our Chamber will therefore gladly assist members of your Chamber on matters of both trade and investments.

On this note, may I once again offer my congratulations to Mr. Konii and his council members and wish them every success in their new endeavours.

1986年度事業報告

シンガポール日本商工会議所

1. 1986年のシンガポール経済

(1) 概況

1986年のシンガポール経済は1.9%（GDPベース・前年比）の成長を遂げた。建国以来のマイナス成長を記録した1985年（△1.8%）からの回復過程にあったが、業種間に跛行性がみられるなど、総じて力強さに欠けるものであった。

景気回復の牽引車となったのは、製造業と運輸・通信部門で、シンガポール経済の約半分を占める建設、商業、金融、サービス部門では昨年来の不振が継続した。四半期ごとにみると、先づ第I・四半期に運輸・通信の業況が明るくなり、次いで第II・四半期にエレクトロニクス産業へと広がり、第III・四半期になって、ようやく政府の経費削減策（CPFのカットなど）の効果やシンガポールの主要国通貨に対する交換レート軟化の影響が他製造業へと波及した。

業種によって回復パターンに明・暗が分れた背景には先進工業国の外需依存型産業か内需及び近隣アセアン諸国の需要依存型産業かによるものである。すなわち、1986年の内需の伸びがマイナス1%であったのに対し、外需の伸びは1985年のマイナス3%から一挙に7%増へと好転し、景気回復に大きく貢献した。

ここで、86年のシンガポール経済を主要項目別にみると以下の通りである。

海外需要 ～ コスト低減による競争力の強化

雇用者のCPF拠出金が15%減少したことによって、労働コストが軽減され、USドルとともにシンガポール・ドルが他の主要国通貨に対して軟化したこと等を背景に国際競争力が改善した。商品の輸出は主に衣料、コンピュータ機器、ディスク・ドライブ、テレビ、石油製品に対する海外の引き合いの伸びにより年間6%増加した。さらに、港湾サービスは前年の4%減から17%増へと飛躍的な伸びとなり、オフショア・バンキング、保険の取り扱いもそれぞれ拡大した。観光客の支出は、シンガポールの外貨交換収入の主要項目であるが、旅行客が5%増えたことにより、それを上回る伸びとなった。

国内需要 ～ 資本形成の伸び悩みによる不振

国内需要は、民間及び政府の消費支出、総資本形成が伸び悩んだため、全体として1%減となった。これは、主に民間建設業部門の大幅な落ち込みによるものであり、法人による車及び船舶等の輸送機器の購入不振もひびいた。このうち、政府及び民間部門の消費支出だけを取り出してみると全体では3%の伸びとなったものの民間部門の4.6%の伸びに対し、政府支出は4.8%のマイナスであった。

民間の消費支出は、消費者物価の沈静化、所得税の軽減措置により個人の実質所

得が増えた結果、衣料や履物に対する支出は15%の増となった。その他、消費支出が増えた品目として、電子機器、ラジカセ、ビデオ、カメラ、教育機器、娯楽用品などがあげられる。一方、伸び悩んだ品目には家具・調度品、所帯道具などがあり、持家の購入が振わなかったことが原因としてあげられる。

雇 用

1985年には102,000人の雇用機会が失われたが、雇用環境は第II・四半期から改善に向い、年間を通じて11,000人の雇用の機会が創出された。ちなみに、建設業を除けば34,000人の新規雇用が生まれたことになる。これを部門ごとにみると、製造業が20,000人と最も多く、次いで公共及び民間サービス部門が11,000人、商業は3,000人であった。商業部門の雇用機会の増加は、主にホテルの開業やアセアン諸国を対象外とする観光業の業務拡大に伴うものである。

失業率は1985年末4.9%に上昇し、過去15年来の最悪な水準となったが1986年央(6月)にはさらに6.5%へと高まった。これは景気不振にもよるが、季節的に中卒者から大卒者に達するまでの新規求職者数が増えたことによるものである。年後半から失業率も低下を始め、9月には5.4%へさらに年末には4.6%へと下落した。

賃金・生産性

経済情勢や政府による賃金抑制策を反映し、週給は平均0.7%の上昇に落ち着いた。1982~84年間の平均10%上昇、1985年の3%上昇と比べるとかなり沈静化したことになる。労働者にとって物価が前年比1.4%下落したため実質賃金は2.1%の上昇となった。

労働生産性は6.7%上昇した。この水準は長期予測として考えられていた3~4%を上回るものである。生産性が高まった背景として、労働者の能力活用や超過勤務によって需要増をまかなったことがあげられる。

(2) 主要産業別動向

1. 製造業

製造業の回復の兆しは第II・四半期の電子機器産業に始まり、政府の経費削減策が奏効し、確かな国際競争力の改善によって他の製造業に業況の回復が見られるようになったのは第III・四半期になってからであった。すなわち、成長率は第I・四半期のマイナス6.1%から、第II・四半期に6.8%へと浮上し、第IV・四半期には19.2%と急速に伸長した。この結果、通年ベースでは前年の7.3%の下落から一挙に8.4%の成長へと好転した。

業種ごとの成長率をみると、電子機器及び同部品の28%上昇をトップに、衣服15%、金属製品10%、電気機器9%、運輸機器9%、石油精製の8%とそれぞれ上昇した。政府の経費削減措置、シンガポールドル交換の軟化により、製造業コ

ストが約10%軽減され輸出業者の国際競争力の強化へとつながった。この間、製造業の投資約定額は外国及び国内の投資を併せて27%上昇し、14億ドルに達した。ところで、1986年の投資の大部分は純投資の拡大によるもので、新規や多角化投資の1,200万ドル減少に対し、設備拡張投資は3億1,500万ドル増加した。国別では、日本がこれまで第1位の投資国であった米国を抜き、第1位に躍り出た。すなわち、全投資額に占めるシェアは前年の21%から30%へと上昇し、一方米国は38%から29%へと低下した。また、EC諸国のシェアは16%から22%へと高まった。

2. 運輸・通信

運輸・通信業部門の活動は着実に拡大し、9.2%の成長率となった。貿易量の拡大に伴い海運が13%、航空輸送が18%とそれぞれ増加し、さらに国際通信料金の引き下げによって国際間のテレックス使用や国際電話の利用が増えた。

運輸部門の取扱量が増えた背景として、製造業の輸出が拡大し、海運、航空ともに取り扱い高が伸びたこと、シンガポール港湾局の港湾使用料が引き下げられたことによる貨物の積換高が増大したことなどがあげられる。

3. 商業

1985年第I・四半期以降、商業部門では需要の不振が成長阻害要因となっている。卸・小売、ホテル及びレストランからなる商業部門の成長率は構造的な不況の影響もあって、0.3%の微減となった。経費削減措置やシンガポール・ドルの軟化により、業界の競争力は強化されているものの、需要の減退を補うまでには至らなかった。

観光業をみると、約1/3を占めるASEAN諸国からの来客者は1%減少したものの、その他諸国からの外国人観光客が8%増加したため、全体としてシンガポールを訪れた観光客は319万人にのぼり、5%の伸びとなった。

ホテルの客室利用率は、近年では1980年の86%をピークにほぼ毎年低下しており、83年に75.5%、85年65.9%、さらに86年は64.7%へと下落した。

4. 建設業

建設業は、85年の13.9%のマイナス成長の後回復の兆しはみられず、86年はさらに悪化し25.3%の落ち込みとなった。86年の水準は、84ピーク時の64%の規模に相当するもので、政府の公共プロジェクトがなければさらに大きい落ち込みとなったとみられている。

昨年政府が建設業界に対して行なった支出は前年比13%増の33億ドルであった。このうち、新プロジェクトに対する支出は37%増え、6億6千万ドルに達した。主要なものを取りあげると、道路計画がその根幹をなし、中央高速道路や道路関連施設の充実などがあげられる。

過去から継続している追加支出も目立っており、MRT（地下鉄）工事に7億2

千万ドルが支出された。

一方、公共住宅に対する投資はHDB（住宅開発局）の住宅計画の縮小により、20%の落ち込みとなった。

5. 金融・保険

建設業界の不振、国内市場における消費者ローンの伸び悩み、シンガポール経済の回復力の弱さを背景に、金融・ビジネスサービス部門の伸びは3.5%上昇にとどまった。この成長率は経済が拡大し、建設業界が活況であった、1980年～84年間の14%の成長率には大きく及ばないものである。

1986年の成長の背景として、金融機関によるACUs（アジア通貨単位）市場からの資金供給増や為替市場の活況、株式市場の回復、保険契約の増加などがあげられる。特に顕著な動きとして、生命保険のセールスが47%と急騰したことがあげられる。これは主に、経済の先行きが見通し難しい局面の中で、長期の生活防衛策としての資金運用意識が高まったことによるものである。

国内金利は年間を通じて軟調に推移した。貸出金利（プライムレート）は1月の7.2%から着実に低下し、12月には6.1%となった。CPFのカット、国内の資金需要低迷による流動性の高まりなどが主因とされている。

CPFの新規積立額は雇用主負担部分の15%削減、貸金抑制策の導入の結果、20%減少し、48億Sドルにとどまった。なお、CPF残高は86年5月1日付投資スキームの実施、メディセーブ・スキーム適用わくの拡大、住宅購入資金需要などにより、1985年末の残高を9%上回る293億Sドルとなった。

郵便貯蓄銀行（POSB）の積立総額は、85年の増加率25%を下回ったものの引続き高水準を維持しており、前年末に比べ16%増の106億Sドルに達した。

金融会社の資産は前年と同水準の69億Sドルとなった。住宅購入ローンの伸びは4%と堅調であったが、金融会社以外への貸出しが前年の7%減に引続き11%の減少となった。その他、分割払い資金需要は自動車購入の伸び悩みによって28%の大幅な減少となり、商業、建設業等のローン需要も13%減と不振であった。

マーチャントバンクはオフショア市場の活況により全般に明るさを取り戻した。マーチャントバンクのオフショア取引は活動全体の約5分の4以上のウェイト占めており、86年は金融機関相互の取引及び金融機関外へのローンがともに増えたため13%の急成長を遂げた。この結果、マーチャントバンクの資産／負債総額は85年の9%を上回り、12%の成長率となった。一方、顧客に代わって資金管理を行うポートフォリオ資金は74%増えて5億7,900万Sドルに達した。さらに引受業務も前年のほぼ倍額に相当する8億5,100万Sドルとなった。

2. 日星経済関係

シンガポールの対日輸出額は42億400万ドルと伸び悩み、前年比では85年のマイナス1.8%の落ち込みをさらに下回る11%の減少となった。輸出不振の主因は石油製品の価格安によるものであるが、円高とシンガポール政府の経費削減策が寄与した非石油製品の輸出は好調であった。とりわけ、円高によって日系企業が

生産拠点をシンガポールに移転させるケースが増えており、これらの企業に対する電子機器及び電気機械を除く機械類の供給増が顕著であった。その他対日輸出の主要品目として化学製品、プラスチック製品、医薬品などがあげられる。主要国別シェアでは日本は第1位の米国23.4%、第2位のマレーシア14.8%に次ぐ第3位ランクされ、8.6%のシェアを占めている。

対日輸入は110億5千万ドルとなり、前年の12%の落込みから86年には12%増へと急速に回復した。国別では日本はシンガポールにとって全輸入額の19.9%を占める最大の相手国である。

なお、全貿易取り引き額をみると、日本はシンガポールの貿易相手国の中では第2番目にランクされる14.6%のシェアを持ち、1位米国18.9%に次ぐ規模である。

対日貿易バランスは、85年の51億Sドルの入超から86年には68億Sドルの輸入超過へと赤字幅は拡大した。

日本の対シンガポール投資約定額は前年のほぼ倍に相当する4億8,970万Sドルへと拡大し、1980年以降最大の対シンガポール投資国であった米国(4億4,350Sドル)を抜き第1位となった。対シンガポール投資約定額は全シンガポール投資の34%を占めており、その内容は電子・電気部品、事務機器への投資に集中している。

日本政府並びに対星進出日系企業は、シンガポール政府が推進している生産性向上運動や従業員教育に対し積極的に協力した。政府ベースでは日本政府とNPB(NATIONAL PRODUCTIVITY BOARD)との間に締結されている生産性プロジェクトが着実に推進されている。民間ベースでは、本所主催の第3回労使関係スタディーミッションを日本に派遣したほか、生産性向上月間には種々の生産性向上運動を積極的に展開した。

ジェトロ・シンガポールが3年ごとに調査している資料によると、85年10月現在の在シンガポール日系企業は駐在員事務所を含め676社であり、内訳は製造業が256社、非製造業が420社である。

3. シンガポール日本商工会議所の活動概要

(1) 総括

不況からの回復過程で一部の業種に明るさが見られる程度の企業環境下にあって1986年度のシンガポール日本商工会議所は、会員の要望並びに当国政府、地元社会の要請等を踏まえて対内的にも対外的にも多様な事業を積極的に展開した。

対内的には政府の賃金抑制策への協力、フレキシブル・ウェージ・システムをはじめ国際競争力の強化策、労務対策及び業界が直面した様々な問題を検討するため業種別部会を頻繁に開催し、部会員相互の情報交換、意見交換を積極的に行った。

とりわけ87年3月5日の新年度予算演説の中で発表された87年4月1日以降採用する建設、家事労働者を除く外国人ワーカーに対するNEW LEVY SCHEMEへの

移行は一企業に労働費の大幅増を強いるものであり、国際競争力の一層の強化が呼ばれている折から望ましくない。さらに NEW LEVY SCHEMEが実施されると、労働者のジョブ・ホッピングが頻発することも予想される。労働者の限られたシンガポールにおいて、企業は必要人員の確保を外国人ワーカーに頼らざるを得ない一等々の意見が電気・電子関係を中心とする会員企業から出された。事の重要性に鑑み、緊急にEDB及び労働省担当官との懇談会を設け、会員企業の実態を訴えと共に部会ごとのミーティングを開催し、適宜経過報告及び移行後の実態について意見交換を行った。NEW LEVY SCHEME 実施後の影響は今後出てくるものと考えられるので、本所としてはその実態の推移を見守ると共に、会員企業との連絡を密にすることで当面、政府に対する要望書の提出は控えた。

地元関係機関との懇談会については、4月にPHILIP YEO EDB長官と「企業優遇や企業誘致対策について」開催し、次いで6月にはリーシェンロン通産大臣代行（当時）「政府の賃金抑制策とそれに関する経営者団体の反応、さらに実施上の問題点」について懇談の機会を持った。さらにPHILIP YEO EDB長官ほか同庁担当官、労働省担当官との間で適宜問題ごとの懇談会を開いた。

調査活動については、1986年7月に「賃金改定調査」を8月にはSNEFとの共同により「第2次賃金凍結実態状況調査」を実施した。さらに、1987年2月に「シンガポール国際競争力に関する調査」を第一、第二、第三工業部会、建設部会及び金融・保険部会を中心に実施したが、その結果をもととする要望書を取り纏めるまでには至らなかった。

セミナーに関しては大局的な見地から経済協力、投資環境を、また、実務的な観点からは福利厚生及び賃金問題を取りあげた。先ず7月には日本アセアン投資株式会社・社長村井七郎氏から「日本の対アセアン民間経済協力」を、ASEAN FINANCE CORPORATIONのMR. D. SYCIPからは「アセアン投資環境と域内経済協力」について講演頂いた。12月には当地シンガポール進出日系企業の代表から各社の福利厚生活動に関する研究発表を披露して頂いた。さらに87年2月にはシンガポール政府が積極的に取り組もうとしている「FLEXIBLE WAGE SYSTEM」についてNPBの落合専門官から基本的な考え方をご説明頂くと共に会員企業が今後賃金を検討する場合の参考に供した。

第3回の労使関係セミナーでは「景気後退期における労使協調のあり方」を主テーマに取りあげ、86年7月27日から8月4日までDR. WAN SOON BEE国会議員兼NTUC副会長を団長とする21名のシンガポリアン人事幹部労組幹部、政府関係者を日本に派遣する一方、11月には鈴木俊男・日経連国際部長はじめ労務問題の専門家4名を招聘してセミナーを開催、約350人のシンガポリアン・スタッフが参加した。11月のセミナー来賓としてMR. MAH BOW TAN, NPC長官並びに橋本大使をお迎えし、同NPC長官からオープニング・スピーチを頂いた。

月報活動では、本所機関誌である「月報」を毎月発刊したのをはじめ業種別「会員名簿」（和文・英文併記）、「シンガポールの概況」を適時改定した。このほか

日本シンガポール協会と協力して各種法令集の翻訳版の発刊・改定に努めた。

意見活動の主なものとしては、MR. MAH BOW TAN NPC長官に対し、生産性向上のためのビデオ・ライブラリーの設置、生産性向上の創意・工夫のできる人材の育成及び動機づけを主な内容とする生産性向上策に関連した提言を行った。

86年度中には、鈴木俊男日経連国際部長ほか官民・学識経験者御一行、佐治敬三・大阪商工会議所会頭を代表とする東南アジア経済使節団御一行をはじめ日本の各地商工会議所、金融、証券・業界などから親善及び調査訪問団が相次いだ。本所ではこれら日本からの官民要人並びに各種ミッションを迎え懇談会を随時開催し、当地事情の紹介及び相互交流に努めた。

一方、対外的事業として、例年通り当国政府の要請に応じて各種審議会、諮問委員会に本所代表を派遣した。主なものとして、NATIONAL WAGES COUNCIL (NWC), NATIONAL PRODUCTIVITY COUNCIL (NPC) の政府審議会、NATIONAL PRODUCTIVITY BOARD (NPB), VOCATIONAL AND INDUSTRIAL TRAINING BOARD (VITB), INSTITUTE OF SOUTHEAST ASIAN STUDIES (ISEAS) などがある。

このほかシンガポール国際商業会議所 (SICC) 及び製造業協会 (SMA) にも本所代表を派遣するとともに、中華総商会やシンガポール雇用者連盟 (SNEF)、アメリカン・ビジネス・カウンスル、ブリティッシュ・ビジネス・アソシエーション等とも懇談などを通じて連絡を図っている。その一環として87年3月には第3回 JCCI FRIENDLY GOLF MATCHを開催し、7団体の参加を得た。

留学生関係では、86年12月元在日大学卒業協会主催のTHE FIRST ALUMNI INTERNATIONAL SINGAPORE LECTUREに対して積極的に協力した。

以上の会議所活動を支えた会員は、1987年3月末現在469社となった。

以下、1986年度における事業を具体的に概略する。

(2) 対内的事業

① 会合活動

会合活動をみると、1986年6月20日(金)に86年度総会を開催、85年度事業報告並びに会計報告の承認を得ると共に86年度予算を決定した。また、選挙による理事28名、推薦理事5名の承認を得ると共に会頭及び副会頭3名を選任した。

理事会は第201回から第212回までの定例理事会に加えて臨時理事会を1回、計13回開催した。また、正副会頭会議のほか、事業運営の円滑な推進を図るため総務、組織、企画、渉外、財務担当理事で構成する運営担当理事会を月1回開催した。

部会は幹事会も含めて年間32回開催し、会員相互の情報交換並びに交流に努めた。また委員会活動としては常設の広報委員会及び経営研究委員会をそれぞれ12回、

14回開催したをはじめ、86年11月に設置した賃金特別委員会を2回開催した。

このほか労使関係セミナー推進委員会、関係担当理事・正副部長・委員長等意見交換会を年間8回開催した。

会員講演会、セミナーについては、第3回労使関係セミナー、福利厚生活動に関する研究発表会、FLEXIBLE WAGE SYSTEMに関する講演会等を年間3回開催した。

また、恒例の会員懇親パーティーも87年3月に開催、約400名の参加者を得て大変盛況だった。

その他学識経験者との懇談会等を含めて、会合活動は年間113回に及び、活発な事業活動をうらづけている。

②要人・ミッションの受け入れ

鈴木俊男・日経連国際部長御一行、佐治・大阪商工会議所会頭を団長とする東南アジア経済使節団御一行、東北商工会議所連合会御一行、経済協力推進協議会東南研修団御一行のほか、金融機関、証券会社等の視察団などを迎えて懇談会、歓迎レセプションを開催した。また日本の各機関から派遣されたミッションの受け入れに協力し、こうした要人、ミッションの受け入れは年間14件に及んだ。

③広報・調査活動

本所機関誌である「月報」を毎月広報委員会を開催し、ビジネス情報に重点をおいてその内容の充実を図りつつ会員のニュースに沿った編集プランをたて、毎月発行した。

このほか業種別「会員名簿」（和・英併記）を改定したほか、「シンガポールの概況」を原則として四半期ごとに更新し、発行した。86年7月には「1986年度賃金改訂調査」を行ったのをはじめ、8月には「第2次賃金凍結実施状況調査」をSN EFとの共同で実施した。さらに、87年2月には労働者の賃金比較からみた「シンガポール国際競争力に関する調査」を行った。

④意見活動

NPBから諮問のあった生産性に関する問題について次のような提言を行った。生産性向上に成功した実例をビデオ教材にしてワーカーに紹介し、実行を効果的にするための「生産性向上の成功例を収めたビデオ教材の製作とビデオ・ライブラリーの設置」。生産性向上のために創意工夫する人材を育てるための「INTELLECTUAL及びMULTI-SKILLSの醸成」。業務に携わる労働者が進んで生産性向上に取り組むための賃金・賞与システム等を柱とする「生産性向上のための動機づけ」及び中小企業の生産性を引き上げるための「中小企業の共同化・協業化の推進」の3点を柱とする意見を取りまとめ、MAH BOW TAN 長官に提案した。

(3) 対外的事業

①現地政府機関への代表者派遣及び意見具申

当国の要望に応じてNWC, NPCの審議会にそれぞれ本所代表3名を派遣しほか、NPB, VITB, ISEASにもBOARD MEMBERを派遣し、在星日系企業の意見反映並びに日本の事情紹介に努めた。このほかNPC関係のNATIONAL STEERING COMMITTEE ON LABOUR MANAGEMENT CORPORATIONにも代表を派遣した。

②現地政府及び関係機関との交流

リーシェンロン通産大臣をはじめとする現地政府機関との懇談会を年間7回開催した。シンガポール国際商業会議所に加えて製造業者協会にも本所代表を派遣し、連携を深めた。このほか、従来通りシンガポール商工会議所連合会、中華総商会、シンガポール雇用者連盟等の地元機関、アメリカ(ABC)、イギリス(BBA)、西ドイツ(GBG)等の外国機関との各種会合にも参加し、交流促進にも努めた。

また在星関係機関とのより一層の交流拡大をめざし、昨年に続き第3回目のJ C C I FRIENDLY GOLF MATCHを開催し、7機関からの参加を得た。

以上

(4) 会 合 活 動

1. 総 会

● 年次総会

日時：1986年6月20日（金） 午後6時～

場所：ホテル・ニューオータニ 6階 フェニックス・ボール・ルーム

議件：1. 総会成立の報告

2. 議長選任の報告

（定款23条により会頭不在の場合、会頭代行が議長）

3. 開会宣言

4. 会頭代行挨拶

5. 1985年度事業報告（案）

6. 1985年度会計報告・1986年度収支予算（案）

7. 内部オーディターよりの報告

8. AUDITORの選任及びAUDITOR FEE

9. 理事選挙結果

《総会を一時休憩。その間、別室にて臨時理事会を開催し、正副会頭並びに推薦理事の選任》

10. 正副会頭の選任結果

11. 新会頭挨拶並びに推薦理事の発表

ご来賓挨拶

在シンガポール日本国大使館

特命全権大使

橋本 恕 氏

シンガポール商工会議所連合会

会 長

林 繼民 氏

中 華 総 商 会

会 長

陳 共存 氏

カクテル・パーティ

フェニックス・ボール・ルーム

閉会

2. 理 事 会

● 第201回

日時：1986年4月15日（火） 午後2時～

場所：CENTURY PARK SHERATION HOTEL 2階 CONNAUGHT ROOM

議件：1. 前回議事録承認

2. 審議事項

（1）選挙管理委員会の設置について

（2）天皇誕生日の広告掲載について

（3）日本商工会議所石井国際経済委員長とアセアン地域日本人会議所
会頭との懇談会開催について

- (4) 生産性向上に関するNPCへの提言事項について
- 3. 報告事項
 - (1) 部会・委員会等開催報告について
- 4. 入・退会
- 5. 会計報告

●第202回

日時：1986年5月13日（火） 午後12時30分～

場所：シンガポール日本商工会議所

議件：1. 前回議事録承認

2. 審議事項

- (1) 1985年度事業報告（案）について
- (2) 1985年度収支決算及び1986年度収支予算（案）について
- (3) 1986年度年次総会次第（案）について
- (4) AUDITORの選任とAUDITOR FEEについて
- (5) 昭和61年度経済協力貢献者表彰被表彰候補者の推薦について
- (6) NWC勧告の取扱い方について
- (7) NATIONAL PRODUCTIVITY AWARDS1986被表彰候補者の推薦について
- 3. 報告事項
 - (1) 部会・委員会等開催報告について
- 4. 入・退会
- 5. 会計報告

●第203回

日時：1986年6月10日（火） 午前11時30分～

場所：シンガポール日本商工会議所

議件：1. 前回議事録承認

2. 審議事項

- (1) 日本・アセアン開発会社主催投資セミナーへの協賛について
- (2) 昭和61年度経済協力貢献者被表彰候補者の推薦について
- (3) 星日文化協会主催スピーチ・コンテストへの協賛について
- (4) PRODUCTIVITY MONTH 86 ORGANISING COMMITTEEへの代表者派遣について
- (5) NUS医学生の日本研究旅行への資金援助要請について
- (6) SINGAPORE POLYTECHNIC 卒業式における来賓挨拶の要請について
- 3. 報告事項
 - (1) 労使関係スタディ・ミッション派遣者の選考結果について
 - (2) 部会・委員会等開催報告
- 4. 入・退会
- 5. 会計報告

●第204回

日時：1986年7月10日（木） 午後12時30分～

場所：シンガポール日本商工会議所

議件：1. 前回議事録承認

2. 審議事項

- (1) 理事各位の担当部門について
- (2) 監事・オブザーバーの選任について
- (3) 今後の会議所運営について
- (4) 日本人学校創立20周年記念校旗の寄贈について
- (5) 独立記念日の広告掲載について
- (6) 国連ユニセフのクリスマスカードに関する協力について

3. 報告事項

- (1) 部会・委員会等開催報告について

4. 入・退会

5. 会計報告

●第205回

日時：1986年8月12日（火） 午後12時30分～

場所：シンガポール日本商工会議所

議件：1. 前回議事録承認

2. 審議事項

- (1) 1986年度労使関係セミナー（シンガポール開催）について
- (2) 1986年度労使関係セミナー開催費用の本所負担分について
- (3) SPONSORSHIP FOR OUTSTANDING QC CIRCLE OF THE YEAR 1987について

3. 報告事項

- (1) 1986年度賃金改定調査結果報告について
- (2) 部会・委員会等開催報告について

4. 入・退会

5. 会計報告

●第206回

日時：1986年9月 9日（火） 午後12時30分～

場所：シンガポール日本商工会議所

朝海公使ご挨拶

望月理事ご帰国挨拶

議件：1. 前回議事録承認

2. 審議事項

- (1) 金融部会担当副会頭候補者の推薦について
- (2) 大阪商工会議所東南アジア経済使節団への便宜供与依頼について
- (3) 星日文化協会主催日本語弁論大会における審査員派遣について

(4) 経営者団体がNPCに提出した生産性向上のための提言事項の公表の可否について

(5) 日星親善日本女子プロゴルファー招へいプログラムへの協力要請について

3. 報告事項

(1) 第2次貸金凍結実施状況調査結果報告について

(2) 部会・委員会等開催報告について

4. 入・退会

5. 会計報告

●第207回

日時：1986年10月7日（火） 午後12時30分～

場所：シンガポール日本商工会議所

村山公使赴任ご挨拶

長野副会頭ご帰国挨拶

岡崎理事ご帰国挨拶

阿部理事就任ご挨拶

議件：1. 前回議事録承認

2. 審議事項

(1) 長野副会頭ご帰国にともなう財務担当理事の選任について

(2) 岡崎理事ご帰国にともなうNWC ALTERNATE MEMBER選任について

(3) 後任事務局長の派遣要請について

3. 報告事項

(1) 第2次貸金凍結実施状況調査結果報告

(2) SNEF貸金体系研究会について

(3) 大阪商工会議所東南アジア経済使節団について

(4) SMA・TDB合同ミッションについて

(5) 中華総商会創立80周年記念式典について

(6) 労使関係セミナー（シンガポール）開催について

(7) 部会・委員会等開催報告

4. 入・退会

5. 会計報告

●第208回

日時：1986年11月11日（火） 午後12時30分～

場所：シンガポール日本商工会議所

議件：1. 労使関係スタディ・ミッション報告

議件：2. 前回議事録承認

3. 審議事項

(1) 1986年度シンガポール／日本労使関係セミナー実施要領について

- (2) 本所事務機械化用パーソナル・コンピュータ・システムの更新について
- (3) 後任事務局長の労働条件
- (4) 岡崎理事ご帰国に伴うNWC ALTERNATE MEMBERの選任について
- (5) 五島昇日本商工会議所会頭とアセアン地域日本人商工会議所正副会頭との懇談会開催について
- (6) EDBと本所製造業代表との懇談会開催について
- (7) NATIONAL EMPLOYERS WAGES CONFERENCESについて
- 3. 報告事項
 - (1) [1987年1月号月報]への新年随想執筆依頼について
 - (2) FLEXIBLE WAGE SYSTEMに関する労働省への回答について
 - (3) 部会・委員会等開催報告について
- 4. 入・退会
- 5. 会計報告

●第209回

日時：1986年12月10日（火） 午後12時30分～

場所：シンガポール日本商工会議所

沼野監事ご帰国挨拶

中嶋理事ご帰国挨拶

議件：1. 前回議事録承認

2. 審議事項

- (1) THE BASIC EDUCATION ADVISORY COUNCIL への代表者派遣について
- (2) 沼野監事ご帰国に伴う後任監事の選任について
- (3) 中嶋理事ご帰国に伴う建設部会担当理事の選任について
- (4) 大阪商工会議所推薦の後任事務局長候補について
- (5) 本所事務局員への年末一時金支給について

3. 報告事項

- (1) EBD長官と本所製造業代表との懇談会について
- (2) 貸金特別委員会の設置について
- (3) 部会・委員会等開催報告について

4. 入・退会

5. 会計報告

●第210回

日時：1987年1月13日（火） 午前11時45分～

場所：日本人会クラブ・ハウス3階 ファンクション・ルーム

議件：1. 前回議事録承認

2. 審議事項

- (1) 在星関係機関との懇親ゴルフ大会開催について
- (2) 会員懇親パーティ開催について
- (3) WAGE REFORM に関する説明会について
- (4) シンガポール工業技術院 (S I S I R) の TECHNICAL COMMITTEE FOR RADIO FREQUENCY COAXIAL CABLES への代表者派遣
- (5) 後任事務局長の労働条件について
- 3. 報告事項
 - (1) 部会・委員会等開催報告について
 - (2) NATIONAL EMPLOYERS CONFERENCE ON WAGE REFORM について
- 4. 入・退会
- 5. 会計報告

●第211回

日時：1987年2月10日（火） 午後12時30分～

場所：シンガポール日本商工会議所

議件：1. 前回議事録承認

2. 審議事項

- (1) 1987年度労使関係セミナーについて
- (2) 1985年度収支見通しについて
- (3) 中華総商会第20回慰霊祭について
- (4) (社)世界経営協議会派遣調査団との懇談会について

3. 報告事項

- (1) 部会・委員会等開催報告について
- (2) 会員懇親パーティについて
- (3) JCCI FRIENDLY GOLF MATCHについて

4. 入・退会

5. 会計報告

●第212回

日時：1987年3月10日（火） 午後12時30分～

場所：シンガポール日本商工会議所

議件：1. 後任事務局長紹介

：2. 前回議事録承認

3. 審議事項

- (1) 残業に対する免除並びに割り増し率の引き下げについて
- (2) 外国人労働者に対する NEW LEVY SCHEME について
- (3) 1987 NATIONAL PRODUCTIVITY AWARDS 被表彰企業の推薦について
- (4) 1987年度理事選挙スケジュールについて

4. 報告事項

- (1) 部会・委員会等開催報告について

(2) 三宅大使ご夫妻歓迎会について

(3) 3RD JCCI FRIENDLY GOLF MATCHの組合せについて

4. 入・退会

5. 会計報告

●臨時理事会

日時：1986年6月28日（金） 午後6時～

場所：ホテル・ニューオータニ

議件：正副会頭の選任

●正副会頭会議

日時：1986年7月11日（金）

場所：日本大使館

正副会頭による橋本大使表敬訪問

日時：1987年3月3日（火） 午前 8時～

場所：KING'S HOTEL

議件：1. 三宅大使の歓迎会について

2. 次期正・副会頭候補者について

●正副会頭・名誉会頭会議

日時：1986年7月24日（火） 午後 7時30分～

場所：KING'S HOTEL

懇談会

●正副会頭・運営担当理事会議

日時：1986年5月28日（水） 午前 8時～

場所：KING'S HOTEL

議件：1. 新会頭人事について

2. 副会頭人事について

3. 推薦理事について

日時：1986年6月28日（水） 午前 8時～

場所：KING'S HOTEL

総会について

日時：1986年7月7日（月） 正午～

場所：シンガポール日本商工会議所

議件：1. 次回正副会頭の人選について

●正副会頭並びに部会担当理事合同会議

日時：1987年2月17日（火） 午前8時～

- 場所：1. 残業料に対するCPF免除と割り増し率引き下げに関する各業界の考え方について（意見交換）
2. WORKING COMMITTEEの設置について

3 運営担当理事会議

●日時：1986年4月15日（火） 午前11時30分～

場所：CENTURY PARK SHERTON HOTEL

1. 選挙管理委員会の設置について
2. 天皇誕生日の広告掲載について
3. 日本商工会議所石井国際経済委員長とアセアン地域日本商工会議所会頭との懇談会開催について
4. 生産性向上に関するNPCへの提言事項について

●日時：1986年5月13日（火） 午前11時30分～

場所：シンガポール日本商工会議所

- 議件：1. 1985年度事業報告（案）について
2. 1985年度収支決算及び1986年度収支予算（案）について
3. 1986年度年次総会次第（案）について
4. AUDITORの選任とAUDITOR FEEについて
5. 昭和61年度経済協力貢献者表彰被表彰候補者の推薦について
6. NWC勧告の取扱い方について

●日時：1986年6月10日（火） 午前11時～

場所：日本人会

- 議件：1. 昭和61年度経済協力貢献者被表彰候補者の推薦について
2. 星日文化協会主催スピーチ・コンテストへの協賛について
3. 労使関係スタディ・ミッション派遣者の選考結果について

●日時：1986年7月10日（木） 午前11時30分～

場所：シンガポール日本商工会議所

- 議件：1. 理事各位の担当部門について
2. 監事・オブザーバーの選任について
3. 今後の会議所運営について

●日時：1986年8月12日（火） 午前11時30分～

場所：シンガポール日本商工会議所

- 議件：1. 1986年度労使関係セミナー開催費用の本所負担分について

2. 1985年度労使関係セミナー（シンガポール開催）について

- 日時：1986年 9月 9日（火） 午前11時30分～
場所：シンガポール日本商工会議所
議件：1. 金融部門担当副会頭候補者の推薦について
2. 日星親善日本女子プロゴルファー招へいプログラムへの協力要請について
3. 会員勧誘と会員格付け基準（別紙参照）第5項の適用について
- 日時：1986年10月 7日（火） 午前11時30分～
場所：シンガポール日本商工会議所
議件：1. 長野会頭ご帰国に伴う財務担当理事の選任について
2. 岡崎理事ご帰国に伴うNWC ALTERNATE MEMBERの選任について
3. 後任事務局長の派遣要請について
- 日時：1986年11月11日（火） 午前11時30分～
場所：シンガポール日本商工会議所
議件：1. 1986年度労使関係セミナー（シンガポール開催）の実施要領について
2. 本所事務機械化用パーソナル・コンピュータ・システムの更新について
3. 後任事務局長の労働条件について
4. NWC ALTERNATE MEMBER の選任について
5. NPC本所代表委員の見直しについて
6. WATANI INDUSTRIAL GAS PTE LTD の入会に伴う格付けについて
- 日時：1986年12月 9日（火） 午前11時30分～
場所：シンガポール日本商工会議所
議件：1. THE BASIC EDUCATION ADVISORY COUNCILへの代表者派遣について
2. 沼野監事ご帰国に伴う後任監事の選任について
3. 大阪商工会議所推薦の後任事務局長候補について
4. 本所事務局員への年末一時金支給について
- 日時：1987年1月13日（火） 午前11時15分～
場所：日本人会
議件：1. 在星関係機関との懇親ゴルフ大会開催について
2. 会員懇親パーティ開催について
- 日時：1987年2月10日（火） 午前11時30分～
場所：シンガポール日本商工会議所
議件：1. 1986年度収支決算見通しについて

2. 1987年度収支見通しについて
3. SINGAPORE INTERNATIONAL GARDEN FESTIVALについて

- 日時：1987年3月10日（火） 午前11時30分～
- 場所：シンガポール日本商工会議所
- 議件：1. 後任事務局長の紹介
- 2. 残業料に対するCPF免除並びに割り増し率の引き下げについて
- 3. 1987年度理事選挙スケジュールについて
- 4. 今後の会議所運営について
- 5. 3RD JCCI FRIENDLY GOLF MATCHの組合せについて

4 部 会

●第一工業部会

*6月例会

- 日時：1986年6月18日（水） 午後7時～
- 場所：日本人会レストラン
- 議題：1. NWC勧告と今年度の賃上げのあり方について
- 2. 最近の業界動向について

*10月例会

- 日時：1986年10月30日（木） 午後12時30分～
- 場所：シンガポール日本商工会議所
- 議題：1. 第2次賃金凍結実施状況調査結果報告
- 2. 最近の業界動向について

*2月例会（第一、二、三工業部会合同会議）

- 日時：1987年2月26日（木） 午後3時～
- 場所：シンガポール日本商工会議所
- 議題：1. シンガポールの国際競争力の強化策について
- 2. 要望事項取り纏めのためのWORKING COMMITTEE の設置について
- 3. 地元経営者団体との協力体制について

●第二工業部会

*5月例会

- 日時：1986年5月29日（木） 午後12時30分～
- 場所：シンガポール日本商工会議所
- 議件：NWC勧告と今年度の賃上げのあり方について

＊7月例会

日時：1986年7月30日（火） 午後12時30分～

場所：シンガポール日本商工会議所

議件：1. 正副部会長の選任について

2. 1986年度賃金改定調査結果報告並びに各社の賃上げ状況について

＊11月例会

日時：1986年11月13日（木） 午後12時30分～

場所：シンガポール日本商工会議所

議題：1. 第2次賃金凍結実施状況調査結果報告について

2. 年末一時金支給に関する各社の考え方について

3. 最近の業界動向について

＊2月例会（第一・第二・第三工業部会合同会議）

日時：1987年2月26日（木） 午後 3時～

場所：シンガポール日本商工会議所

議題：1. シンガポールの国際競争力の強化策について

2. 要望事項取り纏めのためのWORKING COMMITTEE の設置について

●第三工業部会

＊5月例会

日時：1986年5月 2日（金） 午後12時30分～

場所：シンガポール日本商工会議所

議題：1. NWC勧告と今年度の賃上げのあり方（意見交換）

2. 各社をとりまく経済情勢について（意見交換）

＊6月例会

日時：1986年6月 5日（木） 午後12時30分～

場所：シンガポール日本商工会議所

議題：1. NWC勧告と今年度の賃上げのあり方（意見交換）

2. 各社をとりまく経済情勢について（意見交換）

＊7月例会

日時：1986年 7月17日（金） 午後 7時～

場所：第一ホテル

1. NWC勧告の実施状況について

2. 最近の業界動向について

＊9月例会

日時：1986年 9月29日（月） 午後12時30分～

場所：シンガポール日本商工会議所

1. 第2次賃金凍結実施状況調査結果について

2. 各社の賃金凍結実施状況について（意見交換）

3. 多国籍企業の賃金改定動向について（意見交換）

4. PRODUCTIVITY MONTH における各社の生産性向上運動の実施計画について

*** 2月例会（第一、二、三工業部会合同会議）**

日時：1987年 2月26日（木） 午後3時～

場所：シンガポール日本商工会議所

議題：1. シンガポールの国際競争力の強化策について（意見交換）

2. 要望事項取り纏めのためのWORKING COMMITTEE の設置について

3. 地元経営者団体との協力体制について

*** 3月例会**

日時：1987年 3月12（木） 午後7時～

場所：CN-WEST LEISURE PARK

議題：1. WAGE REFORMと今年の賃上げ見通しについて

2. 残業に対するCPF免除と割り増し率の引き下げについて

3. 最近の業界動向について

*** 3月例会**

日時：1987年 3月31日（火） 午後4時～

場所：シンガポール日本商工会議所

議題：1. NEW LEVY SCHEMEの経過報告並びに対策について

●建設部会

*** 4月例会**

日時：1986年4月25日（金） 午後12時30分～

場所：シンガポール日本商工会議所

議題：1. 日本大使館からの連絡事項

①建設技術者養成技術協力について

②建設基準普及推進事業について

*** 5月例会**

日時：1986年 5月30（金） 午後12時30分～

場所：シンガポール日本商工会議所

議題：1. NWC勧告と今年度の賃上げのあり方について

*** 7月例会**

日時：1986年 7月29日（火） 午後12時30分～

場所：シンガポール日本商工会議所

議題：1. 正副部会長の選任について

2. 1986年度賃金改定調査結果報告並びに各社の賃上げ状況について

*** 9月例会**

日時：1986年 9月11日（木） 午後12時30分～

場所：シンガポール日本商工会議所

議題：1. 日本人墓地の件について

2. 1986年度賃金改定実施状況と今後の方向について

*** 1月例会**

日時：1987年1月16日（金） 午後12時30分～

場所：シンガポール日本商工会議所

議題：1. 建設業界における技術移転の現状について

2. INCOME TAX ACT 72Aにもとづく

WITHHOLDING OF TAXに関する対応策について

*** 1月例会**

日時：1987年1月23日（金） 午後12時30分～

場所：シンガポール日本商工会議所

1. 講演「大規模建設工事に係る安全管理のあり方」

講師：労働省産業安全研究所長 前 郁夫 氏

2. MRT及びHDB建設工事現場視察結果に基づく意見交換会

*** 2月例会**

日時：1987年24日（火） 午前11時30分～

場所：シンガポール日本商工会議所

1. 残業に対するCPFの免除及び割り増し率の引き下げについて

2. 副部会長の選任について

●流通サービス部会

*** 4月例会**

日時：1986年4月24日（木） 午後 3時30分～

場所：シンガポール日本商工会議所

議題：1. NWC勧告と今年度の賃上げのあり方について

*** 9月例会**

日時：1986年9月24日（水） 午前10時30分～

場所：CENTURY PARK SHERTON HOTEL

テーマ：“SINGAPORE TOURISM INDUSTRY IN GENERAL”

講師：MR OTHMAN WOK

BOARD MEMBER

SINGAPORE TOURIST PROMOTION BOARD

＊12月例会

日時：1986年12月17日（水） 正午～

場所：CENTURY PARK SHERATON HOTEL

打合会

＊1月例会

日時：1987年1月17日（土）～同19日（月）

場所：BALI

親睦と意見交換

＊3月例会

日時：1987年3月13日（金） 午後7時～

場所：CENTURY PARK SHERATON HOTEL

議件：1. 講演：「最近のシンガポール情勢について」

講師：時事通信社主席特派員 村井 雄 氏

2. 今後の部会運営のあり方（試案）について

●運輸通信部会

＊5月例会

日時：1986年5月26日（月） 午後12時30分～

場所：シンガポール日本商工会議所

議件：1. NWC勧告と今年度の賃上げのあり方について

2. 副部会長の選任について

＊6月例会

日時：1986年6月17日（火） 午後1時30分～

場所：SICC NEW COURSE

懇親会

●金融保険部会

＊5月例会

日時：1986年5月21日（水） 午前12時30分～

場所：シンガポール日本商工会議所

議件：1. NWC勧告と今年度の賃上げのあり方について

＊8月例会

日時：1986年8月26日（火） 午後3時～

場所：シンガポール日本商工会議所

議件：1. 1986年度賃金改定実施状況と今後の方向について

＊2月例会

日時：1987年2月27日（金） 午前10時～

場所：シンガポール日本商工会議所

- 議件：1. シンガポールの国際競争力の強化策について
2. 要望事項取り纏めのためのWORKING COMMITTEE の設置について
3. 地元経営者団体との協力体制について

●貿易部会

＊5月例会

日時：1986年5月9日（金） 午後12時30分～

場所：シンガポール日本商工会議所

議件：NWC 勧告と今年度の賃上げのあり方について

5. 委員会

●広報委員会

第1回	1986年	4月11日（金）	午後12時30分～	会議所
第2回		5月6日（火）	午後7時～	日本人会
第3回		6月6日（金）	午後12時30分～	会議所
第4回		7月4日（金）	午後7時～	日本人会
第5回		8月1日（金）	午後7時～	THAI SEAFOOD RESTAURANT
第6回		9月5日（金）	午後12時30分～	会議所
第7回		10月3日（金）	午後12時30分～	会議所
第8回		11月14日（金）	午後12時30分～	会議所
第9回		12月12日（金）	午後7時～	日本人会
第10回	1987年	1月14日（金）	午後7時30分～	KING'S HOTEL
第11回		2月13日（金）	午後12時30分～	会議所
第12回		3月6日（金）	午後7時～	KING'S HOTEL

●経営研究委員会

第1回	1986年	4月17日（木）	午後12時30分～	会議所
第2回		4月21日（月）	午後7時～	KING'S HOTEL
第3回		5月15日（木）	午後12時30分～	会議所
第4回		6月19日（木）	午後12時30分～	OKAMOTO (s)
第5回		7月18日（金）	午後12時30分～	会議所
第6回		8月21日（木）	午後12時30分～	会議所

第 7回	9月18日(木)	午後12時30分～	会議所
第 8回	10月16日(木)	午後12時30分～	会議所
第 9回	10月20日(木)	午後 7時 ～	KING'S HOTEL
第10回	11月20日(木)	午後12時30分～	会議所
第11回	12月18日(木)	午後12時30分～	会議所
第12回	1987年 1月23日(金)	午前10時 ～	会議所
第13回	2月19日(木)	午後12時30分～	会議所
第14回	3月19日(木)	午後 7時 ～	KING'S HOTEL

●選挙管理委員会

第 1回	1986年 4月18日(金)	午前11時30分～	会議所
------	----------------	-----------	-----

●労使関係セミナー推進委員会

第 1回	1986年 5月29日(木)	午後 3時 ～	会議所
第 2回	7月 3日(木)	午後 3時 ～	会議所
第 3回	7月11日(金)	午後 3時 ～	会議所
第 4回	9月25日(木)	午後12時30分～	会議所

●賃金特別委員会

第 1回	1986年11月27日(木)	午後12時30分～	会議所
第 2回	1987年 1月 9日(金)	午後12時30分～	会議所

●関係担当理事、正副部会長、委員長等意見交換会

*NWC担当理事会

1986年10月31日(金)	午後12時30分～	会議所
----------------	-----------	-----

*1985年度収支決算に関する内部監査会議

1986年 6月 4日(水)	午後 3時30分～	会議所
----------------	-----------	-----

*リーシェンロン通産大臣代行との懇談会の事前打合せ

1986年 6月16日(月)	午前10時30分～	会議所
----------------	-----------	-----

*EDBとの懇談会の事前打合せ会

1987年 3月18日(水)	正午～	稲 菊
----------------	-----	-----

(5) 講演会・懇談会活動

1. 会員講演会

- 1986年 7月 1日(火) 午後 3時 ~ HOTEL NEW OTANI
(本所助賛)
講師：日本アセアン投資(株)社長 村井 七郎 氏
兼日本アセアン開発(株) CO-CHAIRMAN
テーマ：「日本の対ASEAN民間経済協力」
講師：ASEAN FINANCE CORPORATION LTD取締役 MR DAVID SYCIP
兼日本アセアン開発(株) CO-CHAIRMAN
テーマ：「ASEAN投資環境と域内経済協力」
- 1986年12月 2日(火) 午後 2時30分~ HOTEL NEW OTANI
テーマ：福利厚生活動に関する研究発表
講師：アイワ・シンガポール 前川 義則 氏
日立コンシューマ・プロダクツ 大下 一夫 氏
松下電子部品 楠木 広輝 氏
シンガポール・ケミコン 島 孝明 氏
太陽誘電 小坂橋 清 氏
東 芝 石井 健師 氏
- 1987年 2月24日(火) 午後 2時~ 第一ホテル
テーマ：「FLEXIBLE WAGE SYSTEMについて」
講師：NPB, PRODUCTIVITY DEVELOPMENT PROJECT
日本人長期専門家 落合 宏造 氏

2. 会員懇親PARTY

- 1987年 3月20日(金) 午後 7時~ MANDARIN HOTEL

3. 1984年労使関係セミナー

- 1986年11月25日(火) 午前 9時45分~ HOTEL NEW OTANI

4. 懇談会活動

◎学識経験者との懇談会

- 石井委員長とアセアン地域 J C C I 会頭との懇談会
1986年 4月28日(月)
- J E T R O 赤沢理事長との懇談
1986年 5月16日(金)
- 桜井清彦氏との夕食懇談会
1986年 7月18日(金)
- 国際協力事業団村山理事と古新居会頭との懇談
1986年11月11日(火)
- 労使関係セミナー講師との夕食懇談会
1986年11月24日(月)
- 日本 I L O 協会久野木福会長と本所製造業代表との懇談
1986年12月 9日(火)

◎地元関係機関との懇談会

- P H I L P Y E O E D B 長官との懇談
1986年 4月15日(月)
- リーシェンロン通産大臣代行との懇談会
1986年 6月16日(月)
- P H I L P Y E O E D B 長官との懇談
1986年10月 1日(水)
- E D B 代表者との懇談会
1986年11月13日(木)
- E D B 及び労働省担当官との懇談
1987年 1月23日(金)
- 在星関係機関との懇談
1987年 3月17日(火)
- E B D 代表者との懇談
1987年 3月18日(水)

◎その他

- CHIEF EXECUTIVE OFFICER MEETING WITH BRGR-LEE
1986年 4月22日(火)

- SINGAPORE INTERNATIONAL CHAMBER OF COMMERCE総会
1986年 6月20日(金)

- QCCコンベンション
1986年 7月 5日(土)

- JIS認定式
1986年 9月16日(火)

- 本所協賛第18回「日本大使杯」日本語弁論大会
1986年 9月21日(日)

- SINGAPORE NATIONAL EMPLOYERS' FEDERATION 賃金体系研究会
1986年 9月23日(火)

- SINGAPORE NATIONAL EMPLOYERS' FEDERATION 賃金体系研究会
1986年 9月30日(火)

- INTERNATIONAL EXPOSITION QCC
1986年10月 8日(水)

- 在星日系報道関係者との懇談会
1986年11月26日(水)

- 第2回ASEAN地域日本人商工会議所会頭会議
1986年12月 5日(金)

- ASEAN・日本経済協議会第5回総会
1986年12月 6日(土)

- NATIONAL EMPLOYERS CONFERENCE ON WAGE REFORM
1987年 1月19日(月)

- SINGAPORE NATIONAL EMPLOYERS' FEDERATIONの共催による“NATIONAL EMPLOYERS
CONFERENCE ON WAGE REFORM”
1987年1月19日(月)～21日(水)

●橋本大使ご夫妻送別会

1987年2月16日(月)

●ASEAN日本人商工会議所事務局長会議

1987年3月14日(土)～15日(日)

●三宅大使ご夫妻歓迎会

1987年3月18日(火)

(6) 要人・ミッション受け入れ

1 要人歓迎レセプション

●大阪商工会議所東南アジア使節団との懇談

1986年11月7日(金)

●鈴木俊男日経連国際部長、福田和彦新日鉄・八幡労働部長、七瀬時男労働省労政局労働組合課長、井上甫創価大学経営学部教授 との懇談

1986年11月24日(月)

2 ミッション受け入れ

●山一証券ご一行との懇談

1986年 6月 5日(木)

●大阪府経営合理化協会ご一行との懇談

1986年 6月 9日(月)

●東南アジア投資環境視察団ご一行との懇談

1986年 8月18日(月)

●福山邦楽器製造業協同組合ご一行との懇談

1986年 9月10日(水)

●三和銀行ミッションご一行との懇談

1986年10月14日(火)

●東北商工会議所連合会ご一行との懇談

1986年10月29日(水)

●経済協力推進協議会東南アジア研修視察団ご一行との懇談

1986年12月19日(金)

- 掛川商工会議所ご一行との懇談
1987年 1月13日(木)
- 甲府商工会議所ご一行との懇談
1987年 1月20日(火)
- 中央労働災害防止協会ご一行との懇談
1987年 1月20日(火)
- 峰山商工会議所ご一行との懇談
1987年 2月14日(土)
- 日本勧業角丸証券ご一行との懇談
1987年 2月20日(金)
- 世界経営協議会ご一行との懇談
1987年 2月23日(月)

◎その他

- 21世紀協会岡田氏来星
1986年 4月15日(水)
- 岩崎通信工業今村氏来星
1986年 5月27日(火)
- 東洋経済新報社記者来星
1986年 7月22日(金)
- 山一証券ホンコン事務所調査員来星
1986年 7月18日(木)
- 財界展望菅野氏来星
1986年 9月9日(火)
- 宮崎大学市川教授来星
1986年 9月9日(火)
- 日本商工会議所経済協力課長来星
1986年 9月22日(月)

●(財)運輸調査局交通経済調査センター研究員来星

1986年 9月24日(水)

●日立造船小野氏来星

1987年 1月20日(火)

く7) 広報活動

当国事情の理解促進並びに企業経営の参考に資するため本年度においても各種資料の出版・翻訳等を行ったほか、適時会員に有用と思われる情報の提供に努めるなど活発な広報活動を展開した。

本年度における主な作成・配布資料は以下の通りである。

- ◎「月 報」・・・・・・・・・・本所機関誌。広報委員会の編集で毎月号を発刊。
- ◎「会員名簿」(1986/87年)・・・業種別会員名簿。和文・英文併記。
- ◎「シンガポールの概況」・・・・・・・・・・主要指標を中心とするシンガポールの現状を4半期ごとに発行
- ◎「シンガポールにおける・・・・・・・・・・各企業の実験の経験にもとづく必要な情報企業経営ガイド」を網羅
- ◎「最近の労働条件」実態調査報告書
- ◎VITB NEWS

く8) シンガポール日本商工会議所の役員等

1986年6月開催の本所年次総会以降における本所役員等は以下の通りである。

◎会 頭

古新居 康 氏(ジュロン・エンジニアリング) 1986年6月～現在

◎副会頭

長野 敏章 氏(三井銀行)	1986年6月～同9月
小出 富夫 氏(松下無線機器)	1986年6月～現在
田本 耕三 氏(住友商事)	1986年6月～現在
赤松 孝彦 氏(住友銀行)	1986年10月 ～1987年4月

◎理 事

〔運営担当〕

【総括：古新居 康 氏（ジュロン・エンジニアリング）】

（工業部門）	小出 富夫 氏（松下無線機器）	1986年6月～現在
（金融部門・総務）	赤松 孝彦 氏（住友銀行）	1986年6月 ～1987年4月
（商業部門・渉外）	田本 耕三 氏（住友商事）	1986年6月～現在
（総 務）	木村 英夫 氏（日立制作所）	1986年6月～現在
（渉 外）	岡崎 哲朗 氏（日商岩井）	1986年6月～同10月
（財 務）	長野 敏章 氏（三井銀行）	1986年6月～同9月
	阿部 尚文 氏（三井銀行）	1986年10月～現在
（組織強化・企画）	野明 宏次 氏（新日本製鉄）	1986年6月～現在
	河野 裕 氏（日本航空）	1986年6月～現在

〔部会担当〕

（第一工業部会）	三森 和正 氏（岡本工作機械）	1986年6月～現在
（第二工業部会）	佐久山 秀夫氏（ハイモールド）	1986年6月～現在
（第三工業部会）	勝山 隆善 氏（三菱電機）	1986年6月～現在
（建設部会）	中嶋 俊明 氏（大林組）	1986年6月～同12月
	石原 省嗣 氏（大林組）	1987年1月～現在
（貿易部会）	岡崎 徹朗 氏（日商岩井）	1986年6月～同10月
	海老塚 享 氏（伊藤忠商事）	1986年11月～現在
（金融保険部会）	斉藤 和幸 氏（第一勧業銀行）	1986年6月～現在
（運輸通信部会）	加々尾 一弘氏（大阪商船三井船舶）	1986年6月～現在
（流通サービス）	上野 晋 氏（全日空ホテルズ）	1986年6月～現在

〔対外関係機関担当〕

*SINGAPORE FEDERATION OF CHAMBERS OF COMMERCE & INDUSTRY (SFCCI)

角田 浩男 氏（三菱商事） 1986年6月～現在

*SINGAPORE CHINESE CHAMBER OF COMMERCE & INDUSTRY (SCCCI)

武藤 茂 祺氏（三井物産） (正) 1986年6月

～1987年4月

名取 幸男 氏（丸 紅） (副) 1986年6月～現在

*SINGAPORE INTERNATIONAL CHAMBER OF COMMERCE (S I C C)

田本 耕三 氏 (住友商事) 1986年6月～現在

*THE SINGAPORE NATIONAL EMPLOYERS FEDERATION

大塚 泰 氏 (千代田化工建設) 1986年6月～現在

*THE BOARD OF TRUSTEES OF I S E A S

中川 和次 氏 (東京銀行) 1986年6月～同7月

小林 龍男 氏 (東京銀行) 1986年8月～現在

*SINGAPORE MANUFACTURERS' ASSOCIATION

小出 富夫 氏 (松下無線機器) 1986年6月～現在

(N W C 担当)

【総括：赤松 孝彦 氏 (住友銀行)】

幹事：高山 檀 氏 (伊勢丹シンガポール)	1986年6月～現在
幹事：三森 和正 氏 (岡本工作機械)	1986年11月～現在
上野 晋 氏 (全日空ホテルズ)	1986年6月～現在
大塚 泰 氏 (千代田化工建設)	1986年6月～現在
海老塚 享 氏 (伊藤忠商事)	1986年6月～現在
斎藤 和幸 氏 (第一勧業銀行)	1986年6月～現在
三宅 清 氏 (日立造船)	1986年6月～現在
佐久山 秀夫氏 (ハイモールド)	1986年6月～現在
長野 敏章 氏 (三井銀行)	1986年6月～同9月
阿部 尚文 氏 (三井銀行)	1986年10月～現在
加々尾 一弘氏 (大阪商船三井船舶)	1986年6月～現在
岡崎 哲朗 氏 (日商岩井)	1986年6月～同11月
稲垣 富雄 氏 (日商岩井)	1986年12月～現在
中嶋 俊明 氏 (大林組)	1986年6月～同12月
石原 省嗣 氏 (大林組)	1987年1月～現在
小林 紀夫 氏 (シンガポール・タイム)	1986年6月～現在
望月 冲 氏 (東京火災保険)	1986年6月～同9月
小林 利雄 氏 (東京火災保険)	1986年10月～現在
勝山 隆善 氏 (三菱電機)	1986年6月～現在
高津 稔 氏 (日本学器製造)	1986年6月～現在

（再留学援助制度・元在日留学生関係促進担当）

【総括：赤松 孝彦 氏（住友銀行）】		
荻野 輝雄 氏（三菱銀行）		1986年6月～現在
中川 和次 氏（東京銀行）		1986年6月～同7月
小林 龍夫 氏（東京銀行）		1986年8月～現在
斎藤 和幸 氏（第一勧業銀行）		1986年6月～現在
河野 裕 氏（日本航空）		1986年6月～現在
上野 晋 氏（全日空ホテルズ）		1986年6月～現在
三宅 清 氏（日立造船）		1986年6月～現在
豊田 佳徳 氏（鹿島建設）		1986年6月 ～1987年2月
半谷 和郎 氏（鹿島建設）		1987年3月～現在
名取 幸男 氏（丸 紅）		1986年6月～現在
角田 浩男 氏（三菱商事）		1986年6月～現在
武藤 茂 祺氏（三井物産）		1986年6月 ～1987年4月
杉崎 彰 氏（三井物産）		1987年5月～現在
渡辺 昭雄 氏（横河電機）		1986年6月～同6月
徳永 研一 氏（横河電機）		1986年7月～

（V I T B担当）

【総括：小出 富夫 氏（松下無線機器）】		
幹事：勝山 隆善 氏（三菱電機）		1986年6月～現在
高津 稔 氏（日本楽器製造）		1986年6月～現在
渡辺 昭雄 氏（横河電気）		1986年6月～同6月
徳永 研一 氏（横河電気）		1986年7月～現在

（労使セミナー担当）

【総括：小出 富夫 氏（松下無線機器）】		
幹事：小林 紀夫 氏（シンガポール・タイム）		1986年6月～現在
木村 英夫 氏（日立製作所）		1986年6月～現在
佐久山秀夫 氏（ハイモールド）		1986年6月～現在
河野 裕 氏（日本航空）		1986年6月～現在
吹野 勝重 氏（NECシンガポール）		1986年6月～現在
赤松 孝彦 氏（住友銀行）		1986年6月 ～1987年4月
菊池 巖 氏（住友銀行）		1987年5月～現在
望月 冲 氏（東京海上火災保険）		1986年～同9月
小林 利雄 氏（東京海上火災保険）		1986年10月～現在

(NPC・NPB担当)

【総括：小出 富夫 氏 (松下無線機器)	
幹事：吹野 勝重 氏 (NECシンガポール)	1986年6月～現在
上野 晋 氏 (全日空ホテルズ)	1986年6月～現在
大塚 泰 氏 (千代田化工建設)	1986年6月～現在
木村 英夫 氏 (日立製作所)	1986年6月～現在
三宅 清 氏 (日立造船)	1986年6月～現在
豊田 佳徳 氏 (鹿島建設)	1986年6月～
	1987年2月
半谷 和郎 氏 (鹿島建設)	1987年3月～現在
野明 宏次 氏 (新日本製鉄)	1986年6月～現在
那波 光俊 氏 (日本郵船)	1986年～同8月
安田 豊治 氏 (日本郵船)	1986年9月～現在
三森 和生 氏 (岡本工作機械)	1986年6月～現在
小林 紀夫 氏 (シンガポール・タイム)	1986年6月～現在
望月 冲 氏 (東京海上火災保険)	1986年6月～同9月
小林 利雄 氏 (東京海上火災保険)	1986年10月～現在
高津 稔 氏 (日本楽器製造)	1986年6月～現在
渡辺 昭雄 氏 (横河電機)	1986年6月～同6月
徳永 研一 氏 (横河電機)	1986年7月～現在

(広報委員会担当)

那波 光俊 氏 (日本郵船)	1986年6月～同8月
安田 豊治 氏 (日本郵船)	1986年9月～現在

(経営研究委員会担当)

渡辺 昭雄 氏 (横河電機・シンガポール)	1986年6月～同6月
吹野 勝重 氏 (NECシンガポール)	1986年7月～現在

◎名誉会頭

水戸 清 氏	1985年6月～現在
--------	------------

◎名誉会員

桜井 清彦 氏	1982年6月～現在
---------	------------

◎監事

沼野 健司 氏 (SINGAPORE NOMURA MERCHANT BANKING, LTD)	1986年6月～同12月
江藤 博久 氏 (SINGAPORE-NOMURA MERCHANT BANKING, LTD)	1987年1月～現在
二木 泰彦 氏 (富士銀行)	1986年6月～現在

◎オブザーバー

井手 俊弘 氏 (ジェットロ)	1986年6月～現在
細谷 孝利 氏 (日本大使館)	1986年6月 ～1987年4月
成宮 治 氏 (日本大使館)	1987年5月～現在

◎雇員 問

香西 昭夫 氏 (ペトロケミカル・コーポレーション ・オブ・シンガポール)	1986年6月 ～1987年4月
風間 一潤 氏 (フジテック・シンガポール ・コーポレーション・リミティッド)	1986年6月～現在

◎正副部会長

*第一工業部会

部会長	城戸 尚志 氏 (シンガポール神戸)
-----	--------------------

*第二工業部会

部会長	中野 良治 氏 (共同シンロン印刷株式会社)
副部会長	土屋 信 氏 (トミー・シンガポール)

*第三工業部会

部会長	勝山 隆善 氏 (三菱電機)
副部会長	樋崎 信夫 氏 (ニチコン・シンガポール)

*建設部会

部会長	田中 悦次 氏 (西松建設)	(帰国)
副部会長	岡本 秀樹 氏 (竹中工務店)	
部会長	尾形 悟 氏 (大成建設)	

*貿易部会

部会長	松延 直征 氏 (トーマン)	(帰国)
-----	----------------	------

*運輸通信部会

部会長	古賀 千夫 氏 (第一中央汽船)
副部会長	河本 博宣 氏 (山九・シンガポール)

*流通サービス部会

部会長	中山 昌彦 氏 (タイグレス株式会社)
-----	---------------------

*金融保険部会

部会長

岡 弘夫 氏 (全国信用金庫連合会)

副部会長

鶴飼 恵 氏 (安田火災海上保険株式会社)

◎委員会

*広報委員会

委員

村井 雄 氏 (時事通信)

東屋敷 俊一氏 (松下電器)

村上 泰雄 氏 (O. D. S. 長崎屋)

清水 範男 氏 (伊勢丹) (帰国)

倉田 大作 氏 (伊勢丹)

中野 圭 氏 (博報堂)

高士 宗朗 氏 (JETRO)

加藤 勇 氏 (東京銀行) (帰国)

松谷 英史 氏 (東京銀行)

岡山 正 氏 (三菱倉庫) (帰国)

瀬下 靖彦 氏 (三菱倉庫)

芝田 貞夫 氏 (日本国土開発) (帰国)

田中 真治 氏 (日本国土開発)

池沢 秀幸 氏 (凸版印刷) (帰国)

重盛 愼太郎氏 (凸版印刷)

小林 閏一 氏 (伊藤忠商事)

土田 義治 氏 (村田製作所)

山口 保彦 氏 (東京海上火災保険)

オブザーバー

杉野 一夫 氏 (日本人会)

細谷 孝利 氏 (日本大使館) (帰国)

武田 宗高 氏 (日本大使館) (帰国)

向山 雄三 氏 (日本大使館) (帰国)

二宮 洋二 氏 (日本大使館)

成宮 治 氏 (日本大使館)

*経営研究委員会

委員長

高山 外志夫氏 (花王・シンガポール) (帰国)

委員長

登坂 章典 氏 (日立ケーブル・シンガポール)

委員

今中 太郎 氏 (ミキ・シンガポール)

山口 徳重 氏 (ナック・シンガポール)

城戸 尚志 氏 (シンガポール神戸)

小出 富夫 氏 (松下無線機器)

竹田 具視 氏 (ヤオハン・シンガポール)

川村 哲夫 氏 (キャンノン・シンガポール)

渡辺 昭雄 氏 (横河電機) (帰国)

	三森 和正 氏	(岡本工作機械)	
	岩田 和友 氏	(シンガポール松下電子部品)	
	大下 一夫 氏	(日立コンシューマ・プロダクツ)	(帰国)
	佐久山 秀夫氏	(ハイモールド)	
	小林 紀夫 氏	(シンガポール・タイム)	
	島崎 欣和 氏	(日立化成シンガポール)	
	長瀬 成美 氏	(ルビコン・シンガポール)	(帰国)
	板倉 淳 氏	(日立エレベーター・エンジニアリング)	
	内山 典衛 氏	(伊勢丹)	(帰国)
	吹野 勝重 氏	(NEC・シンガポール)	
	土屋 信 氏	(トミー・シンガポール)	
	荻島 孝夫 氏	(日立金属・シンガポール)	(帰国)
	吉沢 建 氏	(デンカ・シンガポール)	
	久保 修二 氏	(東亜建設工業株式会社)	
	三宅 清 氏	(日立造船)	
	広山 義純 氏	(日本水産)	
	佐渡 賢一 氏	(日本大使館)	
	安川 一夫 氏	(吉川製油株式)	
	服部 高行 氏	(NECコンピュータズ・シンガポール)	
	徳永 研一 氏	(横河電機)	
	島崎 昶 氏	(日立金属・シンガポール)	
	高山 檀 氏	(伊勢丹)	
	国分 真史 氏	(ルビコン・シンガポール)	
オブザーバー	中川 和次 氏	(東京銀行)	(帰国)
	小林 龍夫 氏	(東京銀行)	
	岡崎 徹朗 氏	(日商岩井)	(帰国)
	海老塚 享 氏	(伊藤忠商事)	
	福田 靖 氏	(NATIONAL PRODUCTIVITY BOARD)	
	落合 宏造 氏	(NATIONAL PRODUCTIVITY BOARD)	

◎事務局

*事務局長
事務局長
事務局員

西田 賢治 氏	(帰国)
石川 静彦 氏	
MR. WONG MIN YONG	
MDM. TAN POW CHOO	
MR. KON KHOON LEONG	

（９）シンガポール日本商工会議所の代表者派遣

１．Ｎ　　Ｐ　　Ｃ関係

- | | |
|---|------------------------|
| ◎COUNCIL MEMBER | 古新居 康 氏（ジュロン・エンジニアリング） |
| ALTERNATE MEMBER | 木村 英夫 氏（日立製作所） |
| ALTERNATE MEMBER | 小出 富夫 氏（松下無線機器） |
| ◎NATIONAL STEERING COMMITTEE
ON LABOUR-MANAGEMENT
CORPORATION | 三森 和正 氏（岡本工作機械） |

２．Ｎ　　Ｗ　　Ｃ関係

- | | |
|------------------|-----------------|
| ◎COUNCIL MEMBER | 赤松 孝彦 氏（住友銀行） |
| ALTERNATE MEMBER | 高山 檀 氏（伊勢丹） |
| ALTERNATE MEMBER | 三森 和正 氏（岡本工作機械） |

３．その他

- | | |
|--|---|
| ◎BOARD MEMBER OF SINGAPORE
INTERNATIONAL CHAMBER OF
COMMERCE (S I C C) | 田本 耕三 氏（住友商事） |
| ◎THE BOARD OF TRUSTEES MEMBER
OF INSTITUTE OF SOUTHEAST
ASIAN STUDIES | 中川 和次 氏（東京銀行）（１９８６年６月
～同７月）
小林 龍夫 氏（東京銀行）（１９８６年８月
～現在） |
| ◎THE BOARD MEMBER OF VOCATIONAL
AND INDUSTRIAL TRAINING BOARD | 勝山 隆善 氏（三菱電機） |
| ◎SINGAPORE MANUFACTURERS'
ASSOCIATION (SMA) | 小出 富夫 氏（松下無線機器） |

1986年度収支実績及び1987年度収支予算

1. 経 常 収 支				
項 目	86年度予算	86年度実績	予 算 比	87年度予算
I. 収 入 の 部				
1. 会 費	835,000	867,550	32,550	854,000
2. 入 会 金	3,000	5,250	2,250	4,000
3. 出版物売上	5,000	5,348.80	348.80	5,000
4. そ の 他	2,000	3,474.99	1,474.99	1,500
収 入 合 計 (I)	845,000	881,623.79	36,623.79	864,500
II. 支 出 の 部				
A. 本 部 経 費				
1.PERSONNEL EXPENSES	219,000	256,601.91	37,601.91	245,000
2.OFFICE EXPENSES	150,000	147,769.51	△ 2,230.49	150,000
3.MEETING EXPENSES	35,000	33,203.95	△ 1,796.05	37,000
4.PRINTING & PERIODICALS	116,000	90,875.42	△ 25,124.58	116,000
5.POSTAGE & COMMUNICATION	19,000	20,955.39	1,955.39	21,000
6.CONSUMABLES	11,000	8,507.85	△ 2,492.15	11,000
7.TRANSPORT	7,000	4,739.95	△ 2,260.05	7,000
8.OFFICE EQUIPMENT	18,000	19,531.44	1,531.44	30,000
9.ADVERTISEMENT	6,000	4,364.00	△ 1,636.00	5,000
10.TRANSLATION & PUBLICATION	8,000	6,441.30	△ 1,558.70	8,000
11.SUNDRY EXPENSES	13,000	13,432.65	432.65	14,000
12.RECEPTION EXPENSES	10,000	5,080.55	△ 4,919.45	10,000
13.PUBLIC RELATIONS	50,000	42,391.05	△ 7,608.95	50,000
14.SEMINAR FEE	28,000	25,265.05	△ 2,734.95	28,000
15.OTHER ACTIVITIES	15,000	△ 550.17	△ 15,550.17	15,000
小 計 (A)	705,000	678,609.85	△ 26,390.15	747,000

B. 部会・委員会費	86年度予算	86年度実績	予 算 比	87年度予算
16. 第一工業部会	7,000	2,166.70	△ 4,833.30	5,000
17. 第二工業部会	8,000	3,118.80	△ 4,881.20	5,000
18. 第三工業部会	9,000	6,714.60	△ 2,285.40	7,000
19. 貿易部会	3,000	793.50	△ 2,206.50	3,000
20. 金融保険部会	3,000	896.10	△ 2,103.90	3,000
21. 建設部会	4,000	5,268.90	1,268.90	6,000
22. 運輸通信部会	3,000	961.05	△ 2,038.95	3,000
23. 流通サービス部会	3,000	3,887.35	887.35	4,000
24. 経営研究委員会	11,000	11,943.20	943.20	12,000
25. 広報委員会	9,000	9,893.30	893.30	10,000
小 計 (B)	60,000	45,643.50	△ 14,356.50	58,000
支出合計 (II) (A+B)	765,000	724,253.35	△ 40,746.65	805,000
次 期 繰 越 (I) - (II)	80,000	157,370.44	77,370.44	59,500

2. 特 別 収 支

I. 収 入 の 部				
1. 前年度末累積税引後剰余金	186,086.97	186,086.97	0	297,245.11
2. 経常収支繰越金	80,000	157,370.44	77,370.44	59,500
合 計	266,086.97	343,457.41	77,370.44	356,745.11
II. 支 出 の 部				
1. 税 金 引 当 金	45,000	46,212.30	1,212.30	55,000
合 計	45,000	46,212.30	1,212.30	55,000
次 期 繰 越 (I) - (II)	221,086.97	297,245.11	76,158.14	301,745.11

5. 資料

Singapore, 23 April 1986

National Productivity Council
Cuppage Centre, #08-16
55 Cuppage Road
Singapore 0922

Attn: Mr Mah Bow Tan
Chairman

With regard to productivity issues about which your Council has inquired, we make the following proposals.

- 1) Creation of Video-taped Instruction Materials on Successful Cases of Improved Productivity, and Establishment of Video Library
-

It is indeed a welcome development that productivity consciousness is gradually taken hold among the people as a result of the productivity movement so far.

The important task for the years to come is, of course, how to raise the level of productivity even higher. A readily feasible and effective way to impart to the workers the knowhow for improving productivity is to show them video-taped instruction materials on actual cases in which productivity was successfully improved here in Singapore. It is something that has to be seen to be believed.

We would therefore like to propose that the NPB gather as many case studies as possible on companies that have successfully raised their productivity, create video-taped instruction materials after sorting out and organizing these cases by industrial sector and theme, and establish a video library that would lend these out to those interested, free of charge. What is crucial is to instill in Singaporean workers the awareness that if they make the effort, they can do it. Hence, the subjects of the tapes should be sought from among familiar Singapore companies, thereby avoiding case studies from foreign countries which would not be readily applicable because of their different backgrounds.

2) Inculcation of Intellectual Skills and Multiple Skills

To raise Singapore's productivity to greater heights, it is essential that workers, as well as managers, be able to devise original and creative ways of improving productivity, rather than merely carry out instructions they have been given.

Moreover, even the introduction of the most advanced facilities and equipment could not be expected to raise productivity if every time a minor trouble occurs, the machinery has to be switched off until the supervisor comes because the operator cannot handle the problem, thus reducing the running time of the facilities.

Furthermore, the steady progress of technology has led to the diversification of the nature of the work so that multi-skilled workers are increasingly in demand.

Therefore, even the average blue-collar workers would, hereafter, have to have some intellectual skills as well as be multi-skilled so that he or she can devise their own ways of handling situations when they occur.

Toward this end, the government would do well to look, on an urgent basis, for practical, yet bold, measures to raise the educational level of the people which is still low, as indicated by the statistic that 53% of the labour force are still primary school graduates and below. For example, the labour force-to-be should be given education of at least up to Secondary 4 under a compulsory system, and the existing labour force should be encouraged to take in-house occupational training with the necessary funds drawn from the SDF as a form of assistance to the companies.

3) Motivation toward Higher Productivity

Even if productivity consciousness spreads among the people and various knowhow for raising productivity are introduced, fruitful results cannot be expected unless the workers, who are carrying out the actual operations, tackle the task of raising productivity themselves. In short, what ultimately determines the success or failure of the productivity movement is the question of how to spur on the workers toward higher productivity.

In this sense, it is essential to show in concrete terms that higher productivity is instrumental not only for the prosperity of the company but also for improving the livelihood of the workers.

For example, an effective way to motivate workers would be for the NPB to act in conjunction with the NWC, which has set up a task force to study ways of reforming the wage system, and encourage companies to adopt wage, bonus and gain sharing schemes based on productivity. To facilitate this, the joint effort should also include the preparation of guidelines and manuals on an urgent basis.

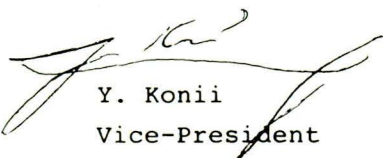
On the other hand, a wage system in which workers enjoy automatic, across-the-board raises whether or not they perform diminishes their motivation toward higher productivity. Administrative guidance, including persuading labour unions through discussions, to reform such a system would seem to be in order.

4) Promotion of Joint Management and Co-operatisation of Medium and Small Enterprises

The productivity of medium and small enterprises is generally lagging behind that of large enterprises. Much of this is due to the fact that the medium and small enterprises are suffering from a lack of funds and manpower.

We would thus like to propose that joint management and co-operatisation of the medium and small enterprises be promoted in a bid toward the modernisation of management and the rationalisation of the facilities through the concentration of the limited funds and manpower.

In closing, we would like to ask the NPC for a feedback on the state of implementation of proposals as indicated by the various organizations involved.



Y. Konii
Vice-President
Japanese Chamber of Commerce
and Industry, Singapore.

理事会の動き

第215回 1987年6月9日（火）午後12時30分

議 事：

古新居会頭洋行中のため、田本副会頭が議長となり議事を進めた。

1. 前回議事録承認

異議なく承認された

2. 審議事項

(1) アセアン・スピーチ・コンテスト開催への協力について

日本在外企業協会より依頼のあったアセアン・スピーチ・コンテスト開催への協力について審議した結果、昨年に引続き、星日文化協会が毎年開催している日本文化祭のイベントの一つである“第19回日本大使杯日本語弁論大会”に協賛することとなった。

尚、本弁論大会は今年9月27日午前10時～12時の予定で、ホテル・ニュー・オータニにて開催され、上位優秀者2名は10月18日～同25日の日程で日本へ招待される。この間の滞在費は日本在外企業協会にて負担され、往復の航空券は、JAL及び日本在外企業協会から寄贈される。

(2) マレーシア日本人商工会議所工業部会に対する講師派遣について

マレーシア日本人商工会議所工業部会から依頼のあった本所代表との懇談について第一、第二及び第三工業部会担当理事と事務局とで人選し、代表4名（含む事務局長）を派遣することとなった。

尚、この間の経費は本所にて負担し、懇談会の概要は後日事務局より報告することとなった。

日時及び懇談テーマ（予定）は以下の通り。

1 日 時：昭和62年7月8日（水曜日）～

2 場 所：マレーシア日本人商工会議所 会議室

3. メインテーマ：シンガポール経済と日系企業事情

(内容別)

- シンガポール経済の問題点と見通し
- シンガポール外資導入政策の変化
- 最近の日系メーカーの進出状況
- 賃金抑制の実効とその結果
 - シンガポールにおける日系メーカーのプレゼンス
 - 日系メーカーにおける経営上の問題点

3. 報告事項

(1) 労使関係スタディ・ミッション派遣者の応募状況について

標記のミッションについて派遣者を応募したところ、会員企業17社から17名の応募があった。近く、本所の労使関係セミナー担当理事を中心に選考委員会を開催し、派遣者10名を決定することになった。今回も応募者多数のため、昨年同様2名程度の増員を検討することもありうること、その場合の経費増分は本所にて負担することとなった。

尚、本スタディ・ミッションはNPBと本所の代表計20名から構成されるものであり、NPBでは現在、日系以外の現地企業からの派遣者を入選中であり、6月15日頃選考が終る予定である。

(2) 昭和62年度経済協力貢献者表彰被表彰候補者の推薦について

日本商工会議所より依頼のあった標記被表彰者の推薦について、これまでのところ特に候補者があがっていないことでもあり、今年は“該当者なし”ということで見送ることとなった。

なお、本件については選考基準が明らかにされないこともあって、過去の被表彰決定者の基準を参考にすると、今後とも当地から候補者をしぼり込むことがかなり難しいとの事情を日本商工会議所に文書にて連絡することとなった。

(3) 部会・委員会等開催報告

① EXECUTIVE MEETING

5月21日(木)

② 内部会計監査

6月5日(金)

③ 部会

5月14日(木) 第三工業部会

④ 委員会

5月18日(月) 経営研究委員会

6月5日(金) 広報委員会

9日(火) 運営担当理事会

⑤ 懇談会等

5月11日(金) 全金同盟大阪地方金属東アジア視察団ご一行との
夕食懇談会

18日(月) 中華総商会会長リン・イン・ファ氏表敬・懇談

21日(木) 東京青年会議所ご一行との懇談・工場訪問
(シンガポール・タイム)

23日(土) 日本青年会議所九州地区協議会代表との懇談・
工場訪問(日本学器製造)

28日(木) NEW LEVY SCHEME 実施後の実態について
のEDB代表との懇談(第三工業部会)

6月4日(木) UNITED OVERSEAS BANK
CHAIRMAN ウィー・チヨー・ヤオ氏表敬・懇談

4 入・退会

下記の入・退会について審議した結果、以下の通り決定した。

(1) 入会(2社)

- MEIDI-YA (S) CO PTE LTD “B”
- NIHON BUILDING SERVICE CO LTD “C”

(2)退会 (3 社)

- NIPPON ELECTRIC GLASS CO LTD
- NIKKI KOZI (S) PTE LTD
- MR A MATSUO (BANK OF AMERICA)

(3) 6 月 9 日現在の会員数：468 社（前月比 1 社減）

5. 会計報告

1987 年 5 月分の会計報告として、高橋財務委員作成の会計報告書を理事会出席者全員に配布した。

なお、名取理事の提案により、次回から予算執行状況を明らかにするため支出の累計部分にカッコ書にて執行率をパーセンテージにて記入することとなった。

6. その他

(1)勝山理事より VITB では労働者のために BEST（小学校終了程度）、WISE（中学校終了程度）教育訓練に加えて、仕事についている人の技術レベルを今以上に引き上げるための MOST という職業訓練教育が実施されているので、この機会を大いに利用するよう、VITB が希望している旨の発言があった。

(2)日本大使館・成宮オブザーバーより、近く経団連ミッションが当地を訪づれ、政府要人に合うとの情報がある。しかし、これまでのところ外務省からの正式連絡は入っておらず、ミッションの詳細については未確認である。しかしながら、ミッションの訪星が実現した場合、大使館としても全面的なバック・アップはするので、本会議所はその受け皿となるよう配慮すべきではないかろうかとの発言があった。田本副会頭（議長）より、これまで公式のミッションが来た場合、本所は積極的に協力をして来ており、今回もミッションが本当に実現するのであれば、その代表団の構成をみて、運営担当理事及び団に参加しているシンガポール進出日系企業の代表者との間で役割分担をし、団を迎えることになるであろうとの発言があった。

～6月の主な経済記事～

6月9日 ● シンガポール開発銀行（DBS）の調査資料によると、シンガポールの製造企業の工業用ロボット利用台数は、1985年の時点で生産労働者1万人当たり6.5台と、81年の0.2台から急増、米国の同ロボット利用台数6.8台とほぼ同じレベルであった。

1985年の生産労働者1万人当たりのロボット利用台数は日本が約40台で世界最高、次いでスウェーデンの15台、ベルギーの8台、西ドイツの7.8台と続く。

また1985年にロボットを使用していた、当地の製造会社49社のうち、26社（53.1%）が地元企業、12社（24.5%）が日系企業、6社（12.2%）が米系企業、2社（4.1%）が合弁会社、残りの3社がスウェーデン系、英国系、オランダ系の各社であった。

DBSの調査書は、「特に同年、地元企業は世界的な競争の激化に直面し、オートメーション化を通じて生産性の向上に努めた」と指摘している。

しかし、これらの地元企業の大半は中小企業で、85年には1社当たり平均1.6台の工業用ロボットを備えていた。一方、米系企業と日系企業の平均ロボット利用台数は同年、それぞれ11.2台と4.5台であった。（下表参照）

シンガポール製造部門のロボット利用台数は、1981年の7台から85年の173台にまで急増、その成長率は年間90%である。また同台数は1988年までには、250台～300台に達する見込みという。

同調査書はシンガポールのロボット利用台数増大の理由と

して、労働力の不足、生産性・品質向上の必要性、政府によるオートメーション化の奨励、労働組合・労働者からの協力があったこと等を挙げている。

また同書は、工業用ロボット利用における問題点として、当地のロボット技術や支援産業の不足、ロボット購入時のコストの増大等を挙げているが、「ロボット技術を促進しようとする政府の努力と経済の回復で、こうした問題は今後、解決されるであろう」と述べている。

1985年に利用されていたロボット173台のうちの95台までが、組立て作業を行っており、残りはスプレイ塗装、資材の取扱い、アーク溶接等に使用されていた。同書によると、組立て用ロボットは今後、電気・電子産業等付加価値の高い産業によって、幅広く利用されることが予想される。

また製造業の他に、教育機関でもロボットが利用されている。1985年には11校の教育機関やトレーニング・センターで、130台のロボットが利用されていた。

＜1985年シンガポール工業用ロボット利用台数＞

国	製造企業数	ロボット数	平均利用台数
シンガポール	26	41	1.6
日本	12	54	4.5
米国	6	67	11.2
合 弁	2	8	4.0
スウェーデン	1	1	1.0
英 国	1	1	1.0
オランダ	1	1	1.0

* 資料: Automation Applications Centre (Singapore)

- 9 日 • 6 日の政府発表によると、政府公務員給与が来月より 2 ～ 3 % カットされ、今年の公務員給与は 8 5 年レベルに戻される。

政府は 8 2 年に導入され、毎年 7 月に支給されていた半月分の給与に相当する賞与を、今年も昨年同様、支給しないとの声明を 1 月に出している。

加えて、8 4 年 NWC (全国賃金審議会) 昇給額の 3 0 % カットも、予定通り 7 月 1 日以降実施となる。

今回の措置は、法定機関職員、シンガポール空軍 (SFS) のスタッフのみならず、国会議員、各閣僚も含む広範囲のもので、シンガポール政府機関で働く、13 万 3 0 0 0 名の公務員のすべてに適用される。

毎月 4 0 0 S ドルの給与を取得している事務職員を例にとると、1 月当たり 1 4 . 7 S ドルの給与カット、また 3 5 0 0 S ドルの会計士では 9 1 . 5 7 S ドルのカットとなる。(別表参照)

ただし、本採用職員の中でも高額の給与を取得している Superscale Officer を除いた、大部分の職員の年次昇給は引き続き行なわれるため、こうした者にとっては今回のカットは年次昇給によってカバーされる形となる。

しかしながら、年次昇給がない Superscale Officer の場合、今回の賃金カットはそのまま減収につながり、基本給 8 5 0 0 S ドルの D 1 級の職員の場合 3 5 4 . 1 1 S ドル (3 . 2 %) の減給となる。

官民一致で賃金抑制が進められているシンガポールの官公庁職員にとっては、NWC 勧告によって賃金が上げられたのは 8 4 年が最後で、1 9 8 5 年以来、賃金抑制が続いている。

各クラスの公務員の給与調整状況は、概略以下の通りである。

- Superscale Officer は、84 年 NWC 昇給率 12 % を 8.4 % に引き下げる。
- Superscale Officer 以外の月額 680 S ドルを超える給与所得者は、84 年 NWC 昇給率 8.2 % を 5.74 % に引き下げる。
- 月給制公務員で 680 S ドル以下の給与所得者は、84 年 NWC 昇給率 27 S ドルプラス 4.2 % を 18.9 S ドルプラス 2.94 % に改める。

日給制公務員の場合は、84 年 NWC 賃上げ額の 10 % カットとなり、日給制職員の給与は、これで 13.90 S ドルから 34.90 S ドルの間となる。

	基本給	現在の給与	カット後の給与	カット分
	\$ 400	\$ 480.30	\$ 465.60	-\$14.70
	\$ 500	\$ 585.85	\$ 569.88	-\$15.97
	\$ 600	\$ 693.02	\$ 675.75	-\$17.27
	\$ 800	\$ 920.54	\$ 899.61	-\$20.93
	\$1,000	\$1,150.69	\$1,124.53	-\$26.16
	\$1,500	\$1,726.01	\$1,686.78	-\$39.23
	\$2,500	\$2,876.70	\$2,811.30	-\$65.40
	\$3,500	\$4,027.38	\$3,935.81	-\$91.57
SUPERSCALE GRADES				
H:	\$ 5,000	\$6,480.52	\$6,272.22	-\$208.30
E:	\$ 6,500	\$8,424.68	\$8,153.89	-\$270.79
D1:	\$ 8,500	\$11,016.89	\$10,662.78	-\$354.11
C1:	\$10,500	\$13,609.10	\$13,171.66	-\$437.44
A:	\$13,600	\$17,627.03	\$17,060.45	-\$566.58

11 日 • ピッツバーグ大学経済学者ソーン教授（同教授はシンガポール国立大学経済学部で客員教授として一年間教鞭をとった）は、6月3日付のビジネス・タイムズのインタビューに答えてシンガポールの金融界の進むべき道を広い分野にわたり語った。

• 金融界うってつけの場所

「アジア諸国は将来発達の可能性を多分に持つ地域であり、その中でも東南アジア諸国に期待がかけられている。シンガポールは地域金融センター（regional finance centre）として発達するのに最も適した市場であり、また同地域と第一級金融中心地（first-tier financial centres）の間の資本移動の道管としての役割をはたすのにもかかわらず、今まで十分に関心をもたれなかった国である」と述べた。

同教授は「日本が数年のうちにロンドンやニューヨークと同レベルの金融中心地になっても必ずしもシンガポールの金融界に支障を招くようなことはない」と語り、日本オフショア市場が昨年開設された時でもシンガポールの市況が以前より活況を呈したことを例に挙げている。

同教授は「金融機関に必要な基本的土台がととのっているシンガポールに今必要なことは、金融機関が研究と情報集めにもっと力を注ぐことである」と指摘しながら、日本の金融機関の研究熱心さを例に挙げている。

• 経済界への政府援助

自由市場制度が有力になれば、景気上昇は明らかであるが、政府が果たす役割もその中にある。政府が間に入ることにより、1) 自由市場制度の中だけでは取り組みがたい問題の解決を行い、2) 自由市場制度がスムーズに機動できる環境を作る。同教授は「日本とアジアの新興工業国（NICs）を通

じて成功に至るまでの過程において政府の指導があった」と語った。

●日本の役割

過去20年間アメリカは世界の代表としての役割を果たしてきたが、今ではその役割も他国と分け合わなければならない。同教授は「その国は言うまでもなく日本である」と指摘した。日本は全面的にアメリカに取って代わることはできないにしても、世界経済に重要な役割を果たすことは確かである。

ソーン教授は「経済成長率は下降ぎみである。その為世界の国々は低開発国(LDCs)に資源と資本を移すべきだ」と述べた。日本に関する限り、LDCsへの直接投資は非常に低く、受益国であるシンガポールもそのことには気付いていないかも知れない。アジアの4～5カ国のみが投資により利潤を得ているにすぎない。その投資も主に日本海外企業を援助しているにすぎないというのが同教授の見解だ。

日本経済は再構造が必要だという意見があるにもかかわらず、日本人は伝統文化を維持しようとする信念が強く、それが再構造を遅らす原因になっているとも語った。

同教授は最近 The Rising Yen という著書を発行した。

- 17日 ● 経済開発庁(EDB)が3月に当地で実施した“第2四半期業況見通し調査”によると、ビジネス業況に楽観的な見通しをもつビジネスマンが増えた。

346社を対象に行なわれた同調査によると、第2四半期に業績の向上を見込んでいる企業は全体の31%と、1984年の第2四半期調査以来、最高の数値を記録した。特に電気・電子業、繊維業、印刷業、出版業、運輸業が今後の業況に最も楽観的な見通しをもっている。

一方、第2四半期に業績の悪化を予想した企業は全体の7%を占めた。

なお、これらの数値は、同調査対象企業の付加価値や雇用規模等を考慮に入れて出されている。

また、米国や日本の電子企業の多くは来年3月までの1年間に対星投資の拡大を計画しているという。

対象企業の23%が今後、工場や機器への投資拡大を、10%が建物への投資を希望している。

なお、第2四半期に生産高、受注高、採用人数の拡大を予想する企業が増えた。特に繊維・衣料業、履物業等は、欧米諸国の需要が高まり、生産高が増大するものと予想している。また、石油製精業も同期には生産レベルの上昇を見込んでいる。

これに反し、食品・飲料、タバコ、運輸機器製造・修理等の各部門は、第2四半期も生産レベルがあまり変わらないであろうと予想している。しかし、運輸部門は受注件数の増大を見込んでいる。

また、同調査の対象企業は今回も、競争力の維持に最も重要な要因として、価格、次に輸入国の政治・経済情勢を挙げた。

繊維・衣料業、履物業等では労働者不足が、生産高の増大を妨げているという。また、化学薬品製造業では、工場のスペース不足が問題になっている。

24日 • マレーシア工業開発局(MIDA)は、今年1月から5月までの5カ月間に151件のプロジェクト、総額22億5800万Mドルを承認した。

22日発表のMIDAの統計によると、同承認額のうち8億1200万Mドルが自己資本、残りの14億4600万Mドルが

借り入れ金であった。

MIDA が同期に承認した対マレーシア投資約定額の内訳は、外国企業が 2 億 4960 万 M ドル、ブミプトラ企業が 3 億 360 万 M ドル、非ブミプトラ企業が 2 億 5880 万 M ドルであった。

MIDA によると、同局が承認した 151 件のプロジェクトは、2 万 4730 件の就業機会を創出するという。

なお、MIDA は昨年 1 月からの 5 カ月間には、216 件のプロジェクト、14 億 5300 万 M ドル相当を承認した。

今年初 5 カ月間の外国企業の対マレーシア投資承認額では、日本企業が 7900 万 M ドルと最高で、シンガポールが 7100 万 M ドルと日本に次いだ。ちなみに、86 年同期の日本・シンガポール両国の同承認額は、それぞれ 1200 万 M ドル（承認プロジェクト件数 22 件）と 1300 万 M ドル（同 26 件）であった。

今年初 5 カ月間の投資承認額で、日本・シンガポールに次ぐのは台湾の 3590 万 M ドル、米国の 1260 万 M ドル、西ドイツの 680 万 M ドルである。

廣 報 欄

** CHANGE OF ADDRESS & TELEPHONE NO

* SONY PRECISION ENGINEERING CENTRE (SINGAPORE) PTE LTD

52 Tuas Avenue 9
Singapore 2263
Tel: 8615858

* TAIKO ELECTRONICS (S) PTE LTD

7 Kallang Place # 04-01/05
Singapore 1233
Tel: 2989966

* FUJITSU (SINGAPORE) PTE LTD

200 Cantoment Road #11-01
Southpoint
Singapore 0208
Tel: 2240159

* MITSUBISHI SINGAPORE HEAVY INDUSTRIES (PTE) LTD

2 Shenton Way # 05-07/08
ICB Building
Singapore 0106
Tel: 2256430

* INABATA SINGAPORE (PTE) LTD

10 Anson Road # 21-06/07
International Plaza
Singapore 0207

* TOHMATSU AWOKI & CO

36 Robinson Road # 07-03
City House
Singapore 0106
Tel: 2252011

* SHOKO CO LTD

15 Lewis Road
Singapore 1025
Tel: 7336728

** CHANGE OF NAME OF REPRESENTATIVE

* HONDA MOTOR CO LTD

From Mr T Saikawa to Mr N Ishihara

* FUJITSU (SINGAPORE) PTE LTD

From Mr T Machida to Mr Y Shinoda

- * THE HOKKAIDO TAKUSHOKU BANK, LTD
From Mr. M Shida to Mr. S Komatsu
- * THE SUMITOMO TRUST & BANKING CO LTD
From Mr T Yamaguchi to Mr M Ogura
- * MITSUI-SOKO (SINGAPORE) PTE LTD
From Mr S Shiraishi to Mr K Baba
- * HITACHI CONSTRUCTION MACHINERY (S) PTE LTD
From Mr Y Kurihara to Mr M Kobetto
- * TSUBAKIMOTO SINGAPORE PTE LTD
From Mr Y Kuninori to Mr T Mimoto
- * NISSEI SANGYO (S) PTE LTD
From Mr Y Komatsu to Mr K Misaki
- * HITACHI EXPRESS SINGAPORE (PTE) LTD
From Mr N Sudo to Mr S Shimazawa
- * TOYODA (SINGAPORE) PTE LTD
From Mr Y Kimura to Mr K Toyoshima
- * TAIKO ELECTRONICS (S) PTE LTD
From Mr K Niwa to Mr A Fukumoto
- * NAKANO SINGAPORE (PTE) LTD
From Mr M Serizawa to Mr T Yamada
- * THE LONG TERM CREDIT BANK OF JAPAN, LTD
From Mr A Eguchi to Mr M Sato
- * JETRO SINGAPORE
(Japan Trade Centre)
From Mr T Ide to Mr Y Nojima
- * KOBE STEEL LIMITED
From Mr M Nakamura to Mr S Kushida
- * OKURA & CO LTD
From Mr K Kido to Mr M Sakurai

資料案内

国内一般

シンガポール共和国移住法		S\$ 15
民事法		S\$ 5
刑法（暫定規定法）		S\$ 10
公益事業法		S\$ 10
貿易開発委員会		
	（会 員）	S\$ 5
	（非会員）	S\$ 8

投資関係

資金援助制度の手引き	\$\$ 8
法律 15 号 (経済拡大奨励法改正法) 1979 年	\$\$ 5
経済拡大奨励 (所得税免除) 法 <改訂版・原文付> (会 員)	\$\$ 30
(非会員)	\$\$ 33

租税・税制

所得税法<改訂版>	(会 員)	\$S 25
	(非会員)	\$S 30
所得税法・1985年改正法		\$S 5
法律第2号共和国所得税法改正(1973年)		\$S 5
法律第13号 " (1977年)		\$S 5
法律第17号 " (1980年)		\$S 5
法律第20号共和国所得税(改正)令		\$S 5
シンガポールとの租税(所得)条約		\$S 5
法律(改正)時報第21号(経済拡大奨励法及び所得税法改正法)		\$S 5
シンガポールの租税		\$S 15
シンガポールとの租税(所得)条約(二重課税防止条約の一部改正)		\$S 5
シンガポールとの租税(所得)条約	(会 員)	\$S 20
<改訂版>	(非会員)	\$S 30
関税法(第133編)関税令<1985年版>	(会 員)	\$S 15
	(非会員)	\$S 20

会社法

法律第 1 号（共和国会社法改正） 1970 年		S\$ 5
法律第 4 号（共和国会社法改正） 1974 年		S\$ 5
法律 19 号 1980 年中央厚生年金法告示（付表の入替）		S\$ 5
法律 16 号（会社の買収及び合併に関する）		S\$ 5
シンガポール共和国会社法	（会 員）	S\$ 60
	（非会員）	S\$ 70
会社法・1984 年改正法	（会 員）	S\$ 20
	（非会員）	S\$ 30
シンガポール共和国憲法（再版）	（会 員）	S\$ 10
	（非会員）	S\$ 15
憲法改正法（1984，1985 年）		S\$ 5
国会議員選挙法（再版）	（会 員）	S\$ 10
	（非会員）	S\$ 15
事業登記法（1973 年法律第 36 号）	（会 員）	S\$ 15
	（非会員）	S\$ 20

為替管理・関税

関税法（1979年関税令）	S\$ 15
法律第6号（為替管理法改正）1976年	S\$ 5
金融業者法	S\$ 10
財務諸表公開原則	S\$ 15

業種別規則

法律第18号工場法改正法（1973年）	S\$ 5
大気汚染防止法（1971年）	S\$ 10

特許・商標・その他

シンガポール共和国特許（実施権）法	S\$ 5
シンガポール共和国商標法	S\$ 10
価格規則法	S\$ 5
1975年水質汚染規則制及排水法	S\$ 10
1971年海洋汚染防止法	S\$ 5
印刷・出版業者法	(会 員) S\$ 2
.....	(非会員) S\$ 3
ホテル法	(会 員) S\$ 5
.....	(非会員) S\$ 8

労働関係

労働組合法（1977年）	S\$ 10
法律第3号（共和国労働雇用法改正）1970年	S\$ 5
法律（改正）時報（第25号）	S\$ 5
法律（改正）時報（第26号）	S\$ 5
法律（改正）時報第22号（雇用法並びに労働者補償法）	S\$ 5
法律（改正）時報第23号（中央厚生年金法改正法）	S\$ 5
労働雇用法（1976年幼少年雇用規則）	S\$ 5
法律（改正）時報第24号（中央厚生年金改正法）	S\$ 5
法律（改正）時報第27号（中央厚生年金法を改正する法律）	S\$ 5
シンガポール共和国雇用法（改訂版）	(会 員) S\$ 15
.....	(非会員) S\$ 20
中央厚生年金法（改訂版）	S\$ 5
労働三法（雇用法・組合法・関係法）	S\$ 30

商工会議所出版物

業種別会員名簿（1986 / 87年）	(会 員) S\$ 15
.....	(非会員) S\$ 30
月報（各月号）	S\$ 8
シンガポールにおける企業経営ガイド	(会 員) S\$ 15
.....	(非会員) S\$ 30

MONTHLY REVIEW

STRICTLY MEMBERS ONLY



M. C. I. (P) No. 27 / 4 / 87

JAPANESE CHAMBER OF COMMERCE & INDUSTRY SINGAPORE

C.P.F. BUILDING , 79 ROBINSON ROAD , # 24 - 04 (24th Storey) SINGAPORE 0106

PRINTED BY
GREEN MOUNT PUBLICATION & PRINTING CO.
155 Kallang Way # 02-11/12
Singapore 1334. Tel: 2923831